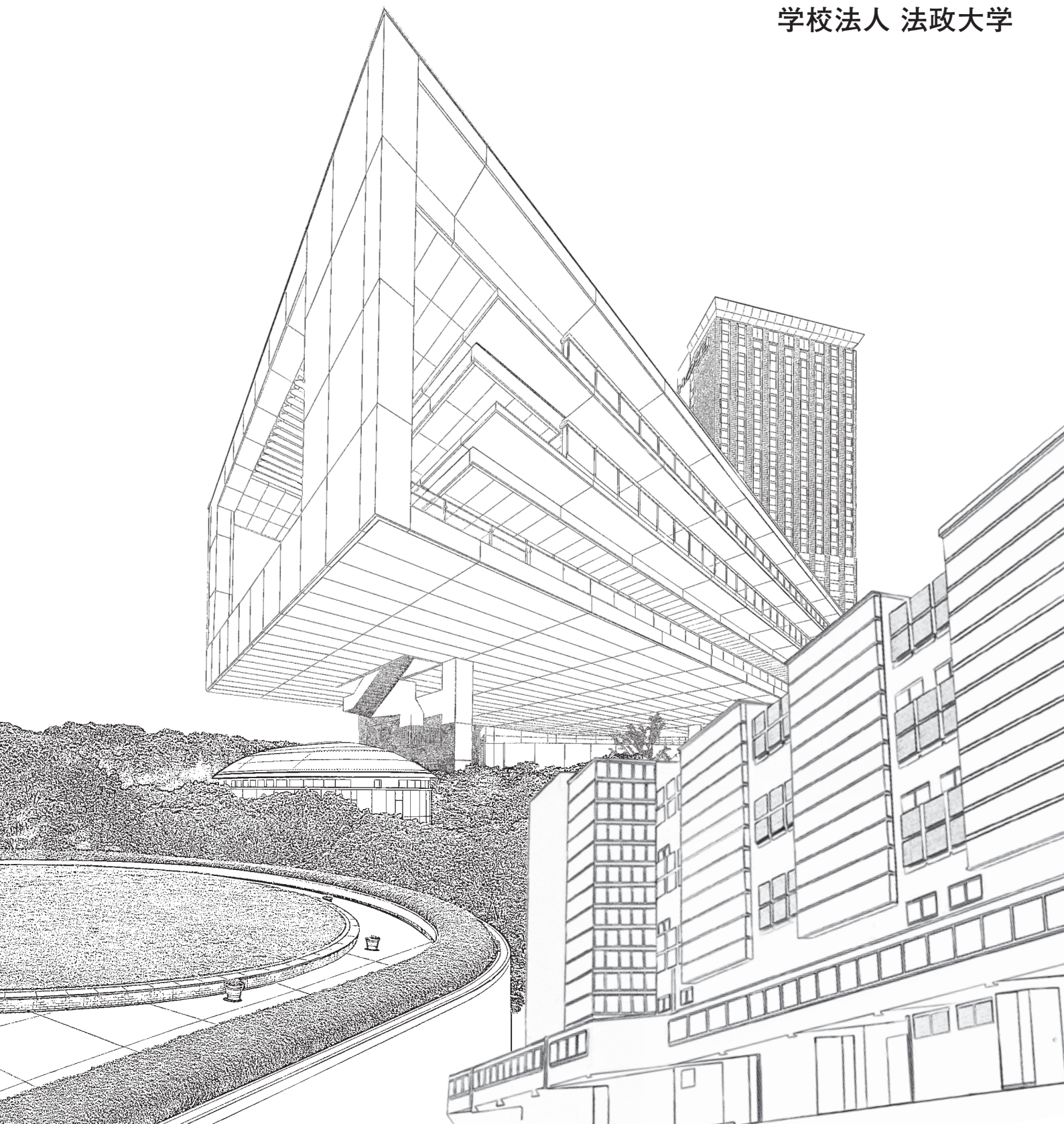




自由と進歩  
**法政大学**

## 2016年度 事業報告書

学校法人 法政大学





法政大学総長 田中 優子

2016年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

2014年度から取り組んでいる長期ビジョン(HOSEI2030)については、2015年度末に「HOSEI2030 最終報告」をとりまとめ、構想策定段階が終了しました。2016年4月にその最終報告の発表と全学説明会をおこない、2016年度は、構想を実現するためのアクション・プラン策定と、2030年までを展望したロードマップの作成を課題としました。この課題を達成するため、策定委員会のもとで、18の作業部会等においてアクション・プランの策定に取り組みました。

各作業部会等では予定通り報告とロードマップの作成を終え、「HOSEI2030 NEWS特別号(アクション・プラン報告)」として3月9日、学内に周知いたしました。これらの報告に基づいて、アクション・プランの推進・実現のために、2017年度よりHOSEI2030推進本部を設置します。同時に、中期経営計画を立てることで、効果的な実行を進めていきます。

また、2015年度末に本学初の「大学憲章」を定め、「自由を生き抜く実践知」という約束(標語)を決めましたが、2016年度は、この憲章を6月に発表した「法政大学ダイバーシティ宣言」とともに、メディアへの表明、LINE LIVE映像の制作と発信、書籍の刊行、学内のワークショップなど様々な方法で学内と社会に周知しました。今後は憲章を本学の教育・研究の基本に据え、本学のブランドをより明確化し、社会的評価を高めていきます。

長期ビジョンの実行にともなう様々な困難、とりわけ部局との細やかな調整はこれからです。法政大学の全体を、より良い、よりふさわしい方向に構築するために、深い対話をもって、HOSEI2030をひとつひとつ実現していきます。

2016年度には、他にも様々な事業が進展しました。

大学のグローバル化については、2014年度から文部科学省補助金を受けて取り組んでいるスーパーグローバル大学創成支援事業(2014~2023年度)のもとで設置された4つの英語学位コースが入学者を迎え、従来からのグローバル教養学部(GIS)の入学者も加えて、初めての全学的秋季入学式が、すべて英語でとり行われました。

施設関係では、2016年9月に、市ヶ谷キャンパスに新校舎「富士見ゲート」が竣工し、秋学期から教室棟としての利用が始まりました。2014年度から続く市ヶ谷キャンパス55・58年館の建替工事は、無事第一段階を終え、これから第二の校舎新設に向かいます。

付属校にも動きがありました。新校舎建設に取り組んできた法政大学第二中・高等学校では、2016年度から「共学化」をスタートしました。また、法政大学女子高等学校では、2018年度から「法政大学国際高等学校」と名称を変更し、男女共学となることが決まり、その第一段階として、国際バカロレア校(IB World School®)に認定されました。

最後に大学一般入試の結果について報告します。前回、本学として初めて志願者数が10万人を超えましたが、2017年度入試では更に増加して11万9千人あまりに達し、全国で第二位、東日本で第一位の志願者数を集めました。

## 法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の人間だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に拡げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

## CONTENTS

トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

特集 「HOSEI2030のアクション・プランを策定し、  
実行に向けた準備が完了しました」・・・・・・・・ 4

### I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	6
2. 沿革	7
3. 組織図	8
4. 役員・評議員の概要	9
5. 教職員数	9
6. 設置する学校・学部・研究科と所在地	10
7. 学生数	11
8. 入学試験データ	12
9. 卒業生累計	13
10. 学位授与者数(修士・博士)	13
11. 2016年度学部卒業生進路状況	13
12. 国際交流	14
13. 学費	16
14. 蔵書冊数	17

### II 事業の概要

1. 教育	18
2. 研究	20
3. 学生支援	21
4. 在学生の活躍	23
5. 施設・設備環境の整備	25
6. 2017年度入試結果	26
7. その他の取り組み	26

### III 財務の概要

1. 資金収支計算	28
2. 事業活動収支計算	31
3. 貸借対照表	33
4. 収益事業会計	34
5. 財産目録(概要)	34
6. 過去5年間の推移	35
7. 事業ごとの執行状況	39
監事監査報告書	39



# HOSEI2030のアクション・プランを策定し、実行に向けた準備が完了しました。

## 1 全体構想の策定プロセス(2014～2015年度)

「HOSEI2030」とは、法政大学が初めて策定した長期ビジョンのことです。

2014年7月、理事会は企画・戦略本部内に長期ビジョンの検討・提案の場として「HOSEI2030策定委員会」を設置し、そのもとに、3つの課題に取り組むタスクフォースとしての「財政基盤検討委員会」「キャンパス再構築委員会」「ダイバーシティ化委員会」を発足させました。さらに、HOSEI2030策定委員会と連携し、長期ビジョンと一体をなす法政大学ブランドを明確化し提案する「ブランディング戦略会議」も設置。2015年度には、長期ビジョン実現を支えるガバナンス体制構築のために、新たなタスクフォースとして「役員制度のあり方検討委員会」を設け、同年12月まで集中的検討と報告を行いました。

この全体構想の検討過程でのもっとも大きな成果は、本学で初めて大学憲章を制定し、新しいミッション・ビジョンを作り上げたということです。この大学憲章には「自由を生き抜く実践知」というタイトルをかけた、これを本学の教育研究上の「約束」としました。そして、今後の法政大学の改革は、これら憲章とミッション・ビジョンに沿って進められることとなりました。

## 2 アクション・プランの策定プロセス(2016年度)

「HOSEI2030最終報告」(2016年4月)のとりまとめをもって構想(ビジョン)策定に区切りをつけ、2016年度は、「最終報告」に基づいて構想を実現するためのアクション・プランの策定と、2030年までを展望したロードマップの作成を課題とし、16の「アクション・プラン作業部会」を発足させました。これらは、教学改革など、新しい教育理念を実現しつつ、3キャンパスと3付属校を、より個性的に発展させるための作業部会です。

策定委員会のもとに、設置されたアクション・プラン作業部会等は以下の通りです。

### アクション・プラン作業部会

1	教学改革推進1～大括り化	9	財政規律のシステム構築
2	教学改革推進2～授業科目のスリム化	10	財政支出削減
3	教学改革推進3～大規模授業のオンライン化システム構築	11	ダイバーシティ化推進
4	教学改革推進4～アクティブラーニング・実践知育成の学び	12	校友ネットワークの世界展開
5	教学改革推進5～社会人の学び直し・市民教育	13	法政ミュージアムの実現
6	テニユア・トラック制度化	14	法政スポーツ強化
7	持続可能社会構築に向けた研究体制	15	付属校の将来ビジョンプロジェクト
8	若手育成のための大学院-研究所連携	16	ブランディング推進チーム

また、以下2つの課題については、特定の作業部会を設けず、常務理事会にて懇談会を重ねながら検討作業を進め、随時策定委員会における協議を経て、学内との意思疎通を図ることとしました。

17 中長期財政支出削減

18 キャンパス再配置

2016年度中の策定委員会・作業部会・常務理事会懇談会の開催経過の全容については、右ページの「2016年度HOSEI2030進行実績」を参照ください。

## 2016年度 HOSEI2030進行実績

長期ビジョン 具体化	アクション・プラン作業部会等	2016年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2017年 4月
憲章・ミッション・ ビジョン 具体化	持続可能社会構築に向けた研究体制	●												
	若手育成のための大学院 — 研究所連携		●		●			●	●	●				
	校友ネットワークの世界展開				●					●				
	附属校の将来ビジョン			●	●	●		●	●	●	●			
	テニユア・トラック制度化		●	●	●	●		●			●			
	アクティブ・ラーニング ～実践知育成の学び		●	●										
教学改革推進	社会人の学び直し・市民教育		●	●	●			●	●	●				
	大規模授業のオンライン化 システム構築		●	●	●			●	●	●				
	授業科目のスリム化		●	●	●	●		●	●	●				
	大括り化		●	●	●	●		●	●	●				
財政基盤検討	キャンパス再配置		●	●	●	●	●	●	●	●				
	中長期財政支出削減		●	●	●	●	●	●	●	●				
	財政規律のシステム構築		●											
ダイバーシティ化 推進	財政支出削減（短期）		●	●	●	●		●	●	●				
	ダイバーシティ化推進		●	●										
ブランディング 戦略	最終報告													
	ブランディング推進		●	●	●	●	●	●	●	●	●			
	法政ミュージアムの実現		●	●	●	●		●	●	●				
	法政スポーツ強化のためのプロジェクト		●	●	●	●		●	●	●				

策定委員会「アクション・プラン」「ロードマップ」の集約

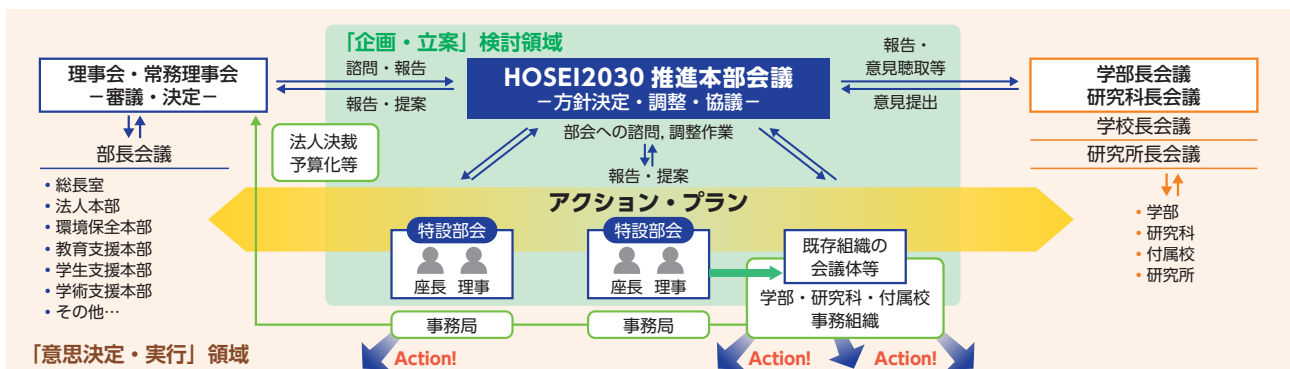
策定委員会「アクション・プラン」「ロードマップ」の学内外への公表

中期経営計画策定へ

そして、これらの作業部会が、何を実施すべきか提言したのが、2016年度末に取りまとめられた「HOSEI2030アクション・プラン報告」です。

### 3 HOSEI2030実行に向けた今後のプロセスと体制（2017年度以降）

これまでは、HOSEI2030策定委員会が全体の進捗を把握してきましたが、同委員会は2016年度末をもって解散しました。そして2017年度に、アクション・プランを実施に移すための「HOSEI2030推進本部」を作ります。この推進本部ではアクション・プラン報告を踏まえ、まずは中期経営計画の策定に取り組み、今後4年間に実施すべきことを確定し、具体的実施に入っていきます。



# I 法人の概要

## 1 大学の理念・目的

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校(東京法学社)として設立されました。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」とを、育んできました。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマンティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」(元総長大内兵衛による「われらの願い」)という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきました。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、以下の大学憲章を掲げています。

### 自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、  
権利の意識にめざめ、法律の知識を求める  
多くの市井の人びとのために、  
無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、  
人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、  
なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす  
「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、  
地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、  
多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、  
社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす  
自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく  
健全な批判精神をもち、  
社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、  
世界のどこでも生き抜く力を有する  
あまたの卒業生たちと力を合わせて、  
法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

ここで、「実践知」とは人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探求する知性を意味しています。本学の在学生・卒業生が、第一に、自由という状況に甘んじ自らの目的のみをその中で果たすのではなく、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする市民に育つことを、第二に地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、教育の理念としました。

以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げています。

- ミッション 1 | 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。
- ミッション 2 | 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。
- ミッション 3 | 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

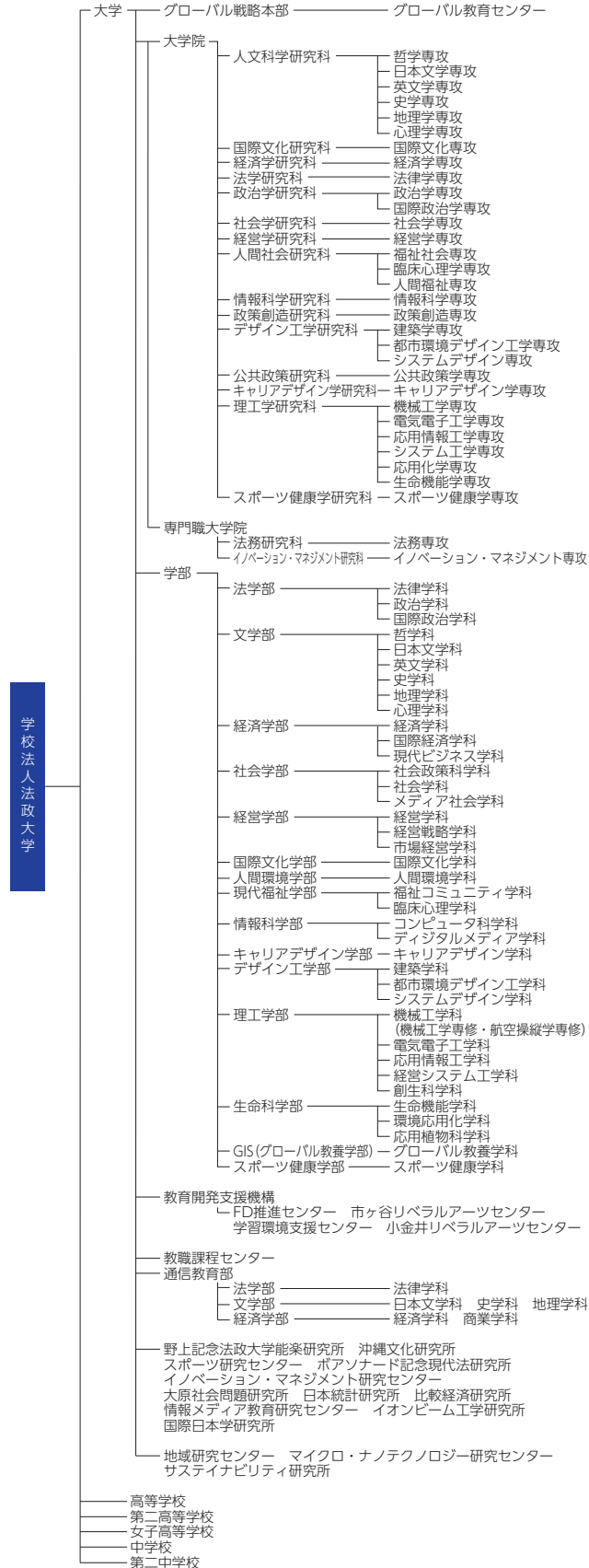
## 2 沿革

1880 (明治13)年	東京法学社 (講法局・代言局) 設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881 (明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校 (主幹・薩埵正邦) となる	金丸鉄	伊藤修	薩埵正邦
1883 (明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任			
1886 (明治19)年	日仏協会の前身である仏学会 (会長・辻新次) によって東京仏学校設立			ボアソナード
1889 (明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903 (明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理 (現在の総長) に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904 (明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920 (大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921 (大正10)年	麹町区富士見町4丁目 (現在地) に校舎を新築し移転			
1922 (大正11)年	法学部に文学部、哲学部を新設して法文学部となる			
1936 (昭和11)年	法政中学校設立			
1939 (昭和14)年	法政大学第二中学校設立 (第二高等学校の前身)			
1944 (昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947 (昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948 (昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			
1949 (昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950 (昭和25)年	工学部を設置			
1951 (昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院 (人文科学研究科、社会科学研究科) を設置			
1952 (昭和27)年	社会学部を設置			
1953 (昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959 (昭和34)年	経営学部を設置			
1964 (昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965 (昭和40)年	大学院工学研究科を設置			1938年 本学校舎と外濠公園
1984 (昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986 (昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992 (平成 4)年	92年館 (大学院棟) 竣工			建設中の小金井校舎
1993 (平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994 (平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999 (平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			建設中の多摩校舎
2000 (平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002 (平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			
2003 (平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004 (平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科 (法科大学院) を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工			
2005 (平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006 (平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」, 「新一口坂校舎」使用開始			
2007 (平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校 (男女共学化)			
2008 (平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS (グローバル教養学部) を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009 (平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010 (平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011 (平成23)年	小金井キャンパス「北館」, 「管理棟」竣工			
2012 (平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工			
2013 (平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014 (平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			
2015 (平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置			
2016 (平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工			

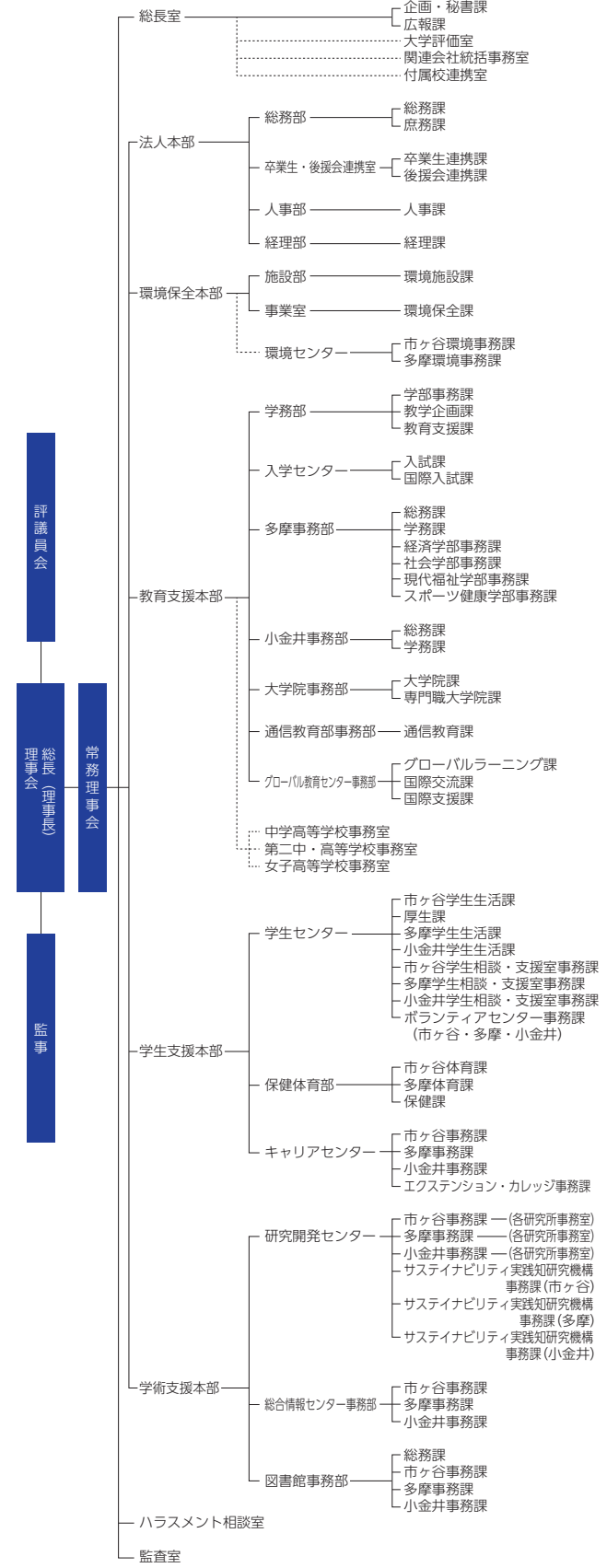


3 組織図

学校組織図 (2017年3月31日現在)



事務機構図 (2017年3月31日現在)





## 4 役員・評議員の概要

### 役職者氏名 (2017年3月31日現在)

#### ■ 理事

総長・理事長	田中	優子
常務理事	廣瀬	克哉
常務理事	佐藤	良一
常務理事	神谷	健司
常務理事	増田	正人
理事	鈴木	文夫
理事	井上	泰一
理事	石塚	護
理事	潮崎	敏彦
理事	小林	清宣
理事	北詰	昌敬

#### ■ 監事

監事	西山	俊太郎
監事	足立	敏彦
監事	山重	美登士

#### ■ 学部長等

研究科長会議議長代行者	熊田	泰章
法学部長	荒谷	裕子
文学部長	奥田	和夫
経済学部長	奥山	利幸
社会学部長	徳安	彰
経営学部長	奥西	好夫
国際文化学部長	栩木	玲子
人間環境学部長	小島	聡
現代福祉学部長	岩崎	晋也
情報科学部長	廣津	登志夫
キャリアデザイン学部長	金山	喜昭
デザイン工学部長	森	猛
理工学部長	李	磊
生命科学部長	石垣	隆正
GIS(グローバル教養学部)長	ダイアナ	コー
スポーツ健康学部長	清雲	栄純

### 評議員数 (2017年3月31日現在)

74名

## 5 教職員数 (2016年5月1日現在)

#### ■ 大学教員数

(名)

	教授			准教授			講師			助教			助手			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	442	101	543	61	28	89	18	2	20	8	6	14	2	0	2	531	137	668
大学院	41	4	45	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	4	46
附置研究所等	7	4	11	3	0	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	12	4	16
その他	7	0	7	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	10
計	497	109	606	66	30	96	20	2	22	8	6	14	2	0	2	593	147	740

※常勤者。有期契約を含む。

#### ■ 付属校教員数

(名)

	男	女	計
法政大学中学高等学校	46	16	62
法政大学第二中・高等学校	90	30	120
法政大学女子高等学校	20	19	39
計	156	65	221

※常勤者。有期契約(任期付教諭, 特別教諭)を含む。

#### ■ 職員数

(名)

	管理職			一般職			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	80	12	92	165	152	317	245	164	409
技術現業	0	0	0	4	4	8	4	4	8
専任計	80	12	92	169	156	325	249	168	417

6 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2016年5月1日現在)



■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 16,997名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科, 国際文化研究科, 経済学研究科, 法学研究科, 政治学研究科, 社会学研究科, 経営学研究科, 政策創造研究科, デザイン工学研究科, 公共政策研究科, キャリアデザイン学研究科
専門職大学院	法務研究科, イノベーション・マネジメント研究科
学部	法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部, GIS(グローバル教養学部)
通信教育部	法学部, 文学部, 経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数 9,060名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科, スポーツ健康学研究科
学部	経済学部, 社会学部, 現代福祉学部, スポーツ健康学部

■ 小金井キャンパス (学生数 4,307名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科, 理工学研究科
学部	情報科学部, 理工学部, 生命科学部

法政大学公式Webサイト <http://www.hosei.ac.jp/>

- 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <http://www.hosei.ed.jp>
- 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp>
- 法政大学女子高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

## 7 学生数 (2016年5月1日現在)

### ■ 大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	804	3,186	3,681	2,397	1,284
文学部	655	2,620	2,950	1,478	1,472
経済学部	876	3,504	3,922	2,977	945
社会学部	742	2,968	3,316	1,961	1,355
経営学部	761	3,044	3,399	2,206	1,193
国際文化学部	249	996	1,148	405	743
人間環境学部	333	1,332	1,487	803	684
現代福祉学部	231	924	1,046	469	577
キャリアデザイン学部	294	1,176	1,400	598	802
GIS(グローバル教養学部)	100	332	357	149	208
スポーツ健康学部	165	660	698	507	191
情報科学部	156	624	632	516	116
デザイン工学部	292	1,168	1,279	957	322
理工学部	553	2,212	2,326	2,065	261
生命科学部	230	902	935	579	356
合 計	6,441	25,648	28,576	18,067	10,509

### ■ 通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	3,000	12,000	1,385	854	531
文学部	3,000	12,000	2,046	1,017	1,029
経済学部	3,000	12,000	2,269	1,388	881
合 計	9,000	36,000	5,700	3,259	2,441

### ■ 付属校 (名)

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学中学校	136	408	416	194	222
法政大学第二中学校	230	630	575	507	68
合 計	366	1,038	991	701	290

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学高等学校	228	684	693	316	377
法政大学第二高等学校	700	2,100	1,717	1,493	224
法政大学女子高等学校	400	1,200	801	-	801
合 計	1,328	3,984	3,211	1,809	1,402

### ■ 大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法務研究科	60	180	66	51	15
イノベーション・マネジメント研究科	60	80	84	64	20
合 計	120	260	150	115	35

### ■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	95	190	180	99	81
国際文化研究科	15	30	21	5	16
経済学研究科	50	100	45	24	21
法学研究科	20	40	12	4	8
政治学研究科	35	70	26	16	10
社会学研究科	20	40	22	11	11
経営学研究科	60	120	75	51	24
人間社会学研究科	30	60	55	15	40
情報科学研究科	30	60	55	46	9
政策創造学研究科	50	100	149	80	69
デザイン工学研究科	110	223	178	138	40
公共政策学研究科	40	90	72	53	19
キャリアデザイン学研究科	20	40	38	19	19
理工学研究科	295	590	341	310	31
スポーツ健康学研究科	10	10	7	5	2
合 計	880	1,763	1,276	876	400

### ■ 大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	13	39	100	51	49
国際文化研究科	3	9	8	4	4
経済学研究科	10	30	22	16	6
法学研究科	5	15	5	2	3
政治学研究科	5	15	11	9	2
社会学研究科	5	15	19	15	4
経営学研究科	10	30	14	13	1
工学研究科	0	0	7	6	1
人間社会研究科	5	15	16	6	10
情報科学研究科	5	15	5	4	1
政策創造研究科	10	30	51	32	19
デザイン工学研究科	7	21	20	19	1
公共政策研究科	15	25	78	55	23
理工学研究科	22	66	6	6	0
合 計	115	325	362	238	124



8 入学試験データ (2017年3月31日現在)

■ 大学

2017年度一般入学試験・学部別志願者数(前年度比)

●一般入学試験(T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般)(名)

学 部	募集 人員	2017年度 志願者数	2016年度 志願者数	前年度比 増減	前年度比
法学部	437	9,184	7,777	1,407	118.1%
文学部	392	7,874	6,301	1,573	125.0%
経済学部	516	10,907	8,320	2,587	131.1%
社会学部	415	7,678	7,024	654	109.3%
経営学部	453	10,941	8,629	2,312	126.8%
国際文化学部	149	3,502	3,109	393	112.6%
人間環境学部	170	4,403	3,257	1,146	135.2%
現代福祉学部	142	2,451	3,242	△ 791	75.6%
キャリアデザイン学部	145	3,687	3,488	199	105.7%
GIS(グローバル教養学部)	35	834	796	38	104.8%
スポーツ健康学部	113	2,560	2,398	162	106.8%
情報科学部	84	1,771	1,586	185	111.7%
デザイン工学部	178	4,406	4,285	121	102.8%
理工学部	336	7,010	6,906	104	101.5%
生命科学部	143	3,581	3,408	173	105.1%
一般入試計	3,708	80,789	70,526	10,263	114.6%

●「大学入試センター試験」利用入学試験(B方式・C方式) (名)

学 部	募集 人員	2017年度 志願者数	2016年度 志願者数	前年度比 増減	前年度比
法学部	83	4,407	4,353	54	101.2%
文学部	69	3,673	2,912	761	126.1%
経済学部	73	4,688	3,000	1,688	156.3%
社会学部	65	3,007	3,578	△ 571	84.0%
経営学部	68	4,358	3,914	444	111.3%
国際文化学部	5	1,134	—	1,134	—
人間環境学部	23	1,614	941	673	171.5%
現代福祉学部	28	1,161	750	411	154.8%
キャリアデザイン学部	30	1,509	1,070	439	141.0%
GIS(グローバル教養学部)	10	274	452	△ 178	60.6%
スポーツ健康学部	15	831	762	69	109.1%
情報科学部	26	1,156	939	217	123.1%
デザイン工学部	54	2,853	2,200	653	129.7%
理工学部	102	5,109	4,545	564	112.4%
生命科学部	42	2,643	2,034	609	129.9%
センター利用入試計	693	38,417	31,450	6,967	122.2%

総合計 4,401 119,206 101,976 17,230 116.9%

■ 付属校

法政大学中学高等学校

●2017年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	92	428
中 学	136	1,319

●2016年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	92	438
中 学	136	1,271

法政大学第二中・高等学校

●2017年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	435	1,410
中 学	210	2,006

●2016年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	435	1,426
中 学	210	1,762

法政大学女子高等学校

●2017年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	260	481

●2016年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高 校	260	562

## 9 卒業生累計 (2017年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部 (旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2016年度	学部 (新制大学)	382,919
1952～2016年度	通信教育課程	21,730
1953～2016年度	大学院	16,590
総計		466,429 (613)

※( )は別科で外数。

## 10 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2017年3月31日)

	(名)
課程博士	404
論文博士	226
修士	14,561
法務博士(専門職)	749
修士(専門職)	872

## 11 2016年度 学部卒業生進路状況 (2017年4月1日現在届出分)

### ■ 文系

進路状況 [就職者数：4,136名 進学者数：133名]

#### ● 上位内定先企業, 団体

企業名, 団体名	人数 (名)
みずほフィナンシャルグループ	61
(株)三井住友銀行	51
都道府県庁	44
特別区(東京23区)	41
日本郵政グループ	41
(株)千葉銀行	27
(株)三菱東京UFJ銀行	27
JTBグループ	26
東日本旅客鉄道(株)(J R 東日本)	24
(株)ワークスアプリケーションズ	23
全日本空輸(株)	22
明治安田生命保険相互会社	19
損害保険ジャパン日本興亜(株)	18
りそなグループ	18
大和証券グループ	16
SMBC日興証券(株)	15
三菱UFJニコス(株)	15
ANAエアポートサービス(株)	14
日本生命保険相互会社	14
日本航空(株)	13
三井住友信託銀行(株)	12
大和ハウス工業(株)	12
三井住友海上火災保険(株)	11

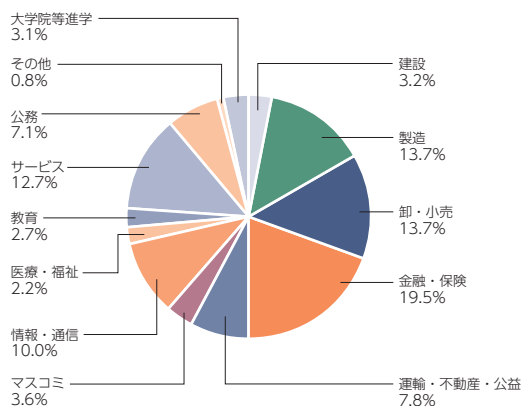
### ■ 理工系

進路状況 [就職者数：684名 進学者数：304名]

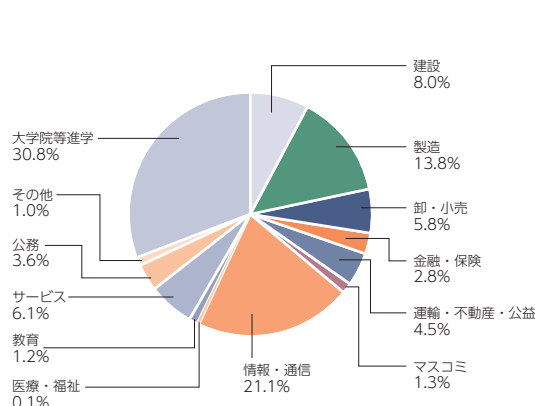
#### ● 上位内定先企業, 団体

企業名, 団体名	人数 (名)
都道府県庁	9
東日本旅客鉄道(株)(J R 東日本)	7
NECソリューションイノベータ(株)	7
横浜市役所	6
特別区(東京23区)	5
大和ハウス工業(株)	4
日本ユニシス(株)	4
京セラコミュニケーションシステム(株)	4
積水ハウス(株)	4
大成建設(株)	4
大日本印刷(株)	4
NECネットエスアイ(株)	4
みずほフィナンシャルグループ	4
(株)大林組	3
トヨタ自動車(株)	3
東日本電信電話(株)(NTT東日本)	3
(株)日立システムズ	3
NTTコミュニケーションズ(株)	3
清水建設(株)	3
鹿島建設(株)	3
本田技研工業(株)	3
(株)日立製作所	3
パナソニック(株)	3

#### ● 内定先業種別割合



#### ● 内定先業種別割合



12 国際交流

現在、法政大学では世界34カ国・地域において、215大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。法政大学と世界を結ぶグローバルネットワークを今後もさらに広げていきます。

国際交流の状況 (2017年2月現在)

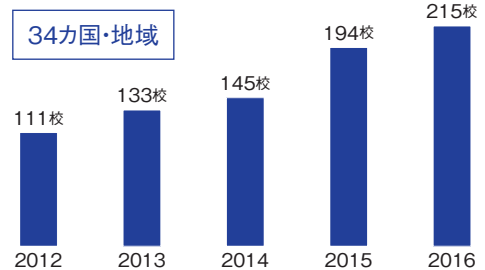


※派遣留学・学部SA・海外研修制度・HOP・海外ボランティア・海外インターンシップの合計。

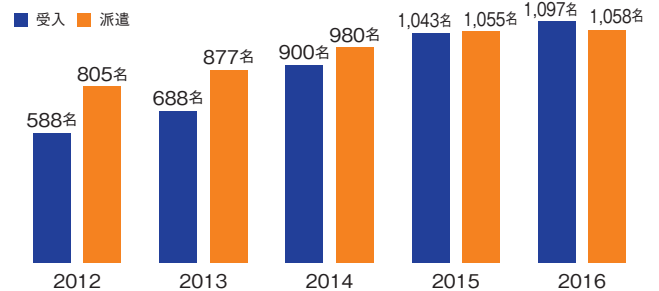
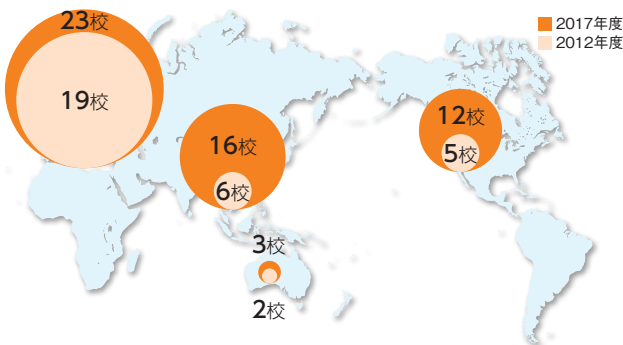
※学部・大学院・短期受入れプログラムの合計。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



●派遣留学先大学数

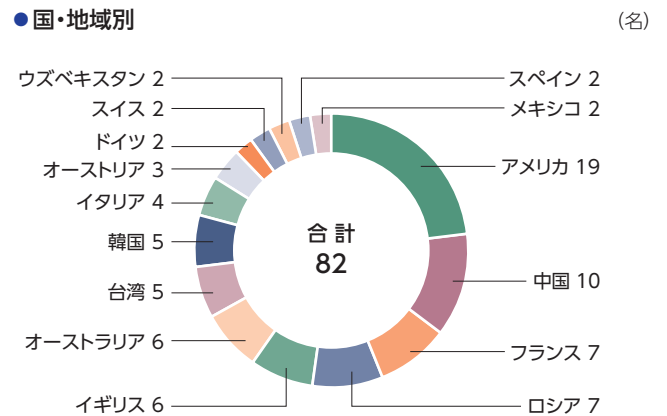


派遣：派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部 SA 等  
受入：外国人留学生、交換留学生、情報科学 DDP 生、学生セミナー等  
※DDP 生はダブル・ディグリー・プログラム生。

2016年度派遣留学生 (2017年3月31日現在)

●学部別 (名)

学部	人数
法	15
文	10
経済	4
社会	9
経営	8
国際文化	22
人間環境	1
現代福祉	1
キャリアデザイン	3
GIS(グローバル教養)	5
スポーツ健康	1
デザイン工	1
理工	2
合計	82



派遣留学制度

派遣留学制度 学部を問わず、2・3年生の応募者の中から選考の上、3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間派遣する本学独自の留学制度。奨学金は派遣先大学により70~100万円が支給され、派遣先の授業料は全額免除される(ただし留学年度の本学の学費は本人負担)。また、留学先の大学で修得した単位は、教授会で審議の上、学部により30~60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定される。



## 学部独自の留学制度・海外研修制度

学部・制度名	形態	2016年度 参加人数(名)	留学先 (1カ国を選択)	期間	目的
法学部 Hosei Oxford Programme	国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名)	160	イギリス	夏期休暇10日間	英語力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次までの履修希望者 (定員20名を超える希望者がいた 場合には選抜)	15	フランス	1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の 中で、海外の学生との合同ゼミを通 じて学ぶ
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次までの希望者 (学内選考あり)	10	アイルランド	夏期休暇3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で 学ぶ
		7		秋学期約4カ月間	
	英文学科2～4年次までの希望者 (学内選考あり)	3	アメリカ	秋学期約7カ月間	
		4		秋学期約4カ月間	
0	秋学期約7カ月間				
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学部内選考あり)	22	アメリカ, オーストラリア	2～4年次 秋学期約3～4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニ ケーション能力を高め、異文化理解 を深める
国際化学部 SAプログラム	学部生全員 (ただしSSI参加者は選択制、外国人 留学生はスタディ・ジャパン(SJ)・ プログラムへ参加)	226	イギリス、アメリカ、 オーストラリア、 カナダ、スイス、 フランス、ロシア、中国、 スペイン、韓国	長期:2年次 秋学期約3～5カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を 高める
		6	アメリカ	短期:2年次 夏期休暇約5週間	外国語運用能力、異文化への共感力、 コミュニケーション力を向上させ るとともに情報処理の実践を行う
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学部内選考あり)	76	オーストラリア、 東南アジア、中国、 ヨーロッパ など ※年度により変わります。	夏期休暇または春期休暇に 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を深める
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学部内選考あり)	10	オーストラリア、 ニュージーランド	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を 高めるとともに、異文化の理解と交 流を深めることを通じて、自らの キャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者全員 (派遣先の条件を満たすこと)	4	アメリカ、カナダ、 イギリス	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	4～5カ月間もしくは 10カ月間	
経済学部 SAプログラム	定員約60～100名 (学部内選考あり)	54	アメリカ、イギリス、 オーストラリア、 カナダ ※年度により変わります。	2年次春学期約4カ月間	留学先の文化、社会、経済、ビジネス などを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	12	アメリカ、カナダ、中国	半期:2年次または3年次 秋学期の3～5カ月間 長期:3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	語学能力を磨き、異文化社会に対す る理解を深める
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B、 フランス語初級A・Bを履修した者	2	ドイツ、フランス	1～3年次の春期休暇期間 2～4年次の夏期休暇期間	社会学部が認定した外国語研修機 関に留学し、語学能力を磨く
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学部内選考あり)	26	スウェーデン など	2年次の夏期休暇 10日間程度	海外において社会福祉や地域づく り、心理の現場を学ぶ
スポーツ健康学部 海外課外研修	定員22名 (学部内選考あり)	22	アメリカ	2・3年次の夏期休暇2週間	英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める
理工学部 SAプログラム	定員約30名 (EST[サイエンス]コース・ CCP[コミュニケーション]コース合計)	6	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケー ション能力を高めるなど
		10	アイルランド	春期休暇4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名 (EST[サイエンス]コース・ CCP[コミュニケーション]コース合計)	3	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケー ション能力を高めるなど
		11	アイルランド	春期休暇4週間	

13 学費

2016年度学費一覧

■ 学部

(単位:円)

	学 年	学 費			
		入学金	授業料	実験実習料	教育実習費
法, 文, 経済, 社会, 経営, 人間環境, 現代福祉, キャリアデザイン学部	1	180,000	788,000	—※1	228,000
	2~3	—	788,000	—※1	228,000
	4	—	767,000	—※1	228,000
国際文化学部	1	180,000	1,008,000	38,000	264,000
	2	—	504,000	22,000	136,000
	3	—	1,008,000	38,000	264,000
	4	—	861,000	34,000	232,000
GIS(グローバル教養学部)	1	180,000	1,040,000	—	232,000
	2~3	—	1,040,000	—	232,000
	4	—	1,013,000	—	232,000
スポーツ健康学部	1	180,000	843,000	100,000	278,000
	2~3	—	843,000	100,000	278,000
	4	—	822,000	100,000	278,000
情報科, デザイン工, 理工, 生命科学部	1	180,000	1,111,000	87,000 ※2	312,000
	2~3	—	1,111,000	87,000 ※2	312,000
	4	—	1,086,000	87,000 ※2	312,000

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円, 文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円, キャリアデザイン学部21,000円

※2 次の学部学科は・専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1~2年次486,000円, 3年次2,600,000円, 4年次87,000円  
生命科学部(応用植物科学科, 生命機能学科植物医学専修): 1~4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

	入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
人文科学, 国際文化, 経済学, 法学, 政治学, 社会学, 経営学, 人間社会, 公共政策, キャリアデザイン学研究科	140,000	140,000	530,000	400,000	60,000	60,000	—※1	—
スポーツ健康学研究科	140,000	—	600,000	—	100,000	—	100,000	—
情報科学, デザイン工学, 理工学(生命機能学専攻植物医科領域を除く), 工学研究科	140,000	140,000	750,000	600,000	100,000	100,000	80,000	80,000
理工学研究科生命機能学専攻植物医科領域	140,000	140,000	750,000	600,000	100,000	100,000	140,000	140,000
政策創造研究科	270,000		750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
	135,000 (自校)	135,000						

※ 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。

※1 人文科学研究科心理学専攻, 人間社会研究科臨床心理専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

## ■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	1,080,000	70,000	—
他校	270,000		140,000	

※ 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

## ■ イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻

## ● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	1,780,000	170,000	
他校	270,000		340,000	—※
再入学者	—	1,030,000	170,000	

※ MBA特別(中小企業診断士養成)コースは、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

## ● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	890,000	135,000	
他校	270,000		270,000	—
再入学者	—	515,000	135,000	

## 〈グローバルMBAコース〉

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	714,000※1	90,000	—
他校	270,000		180,000	

※ 自校とは、本学の学部または大学院の出身者またはプレMBA講座生で別途定める特定科目3科目を修得した者を指し、他校とはその他の者を指す。

※1 2~3セメスター時は、713,000円。

## ■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	270,000	540,000	210,000	21,000
	2・3	—	525,000	195,000	18,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	510,000	192,000	30,000
法政大学 高等学校	1	270,000	501,000	210,000	21,000
	2・3	—	486,000	195,000	18,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	492,000	192,000	30,000
法政大学 女子高等学校	1	330,000	474,000	320,000	15,000
	2・3	—	474,000	170,000	15,000

## 14 蔵書冊数

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	559,193	192,531	751,724
多摩図書館	501,128	343,407	844,535
小金井図書館	131,063	30,575	161,638
3館計	1,191,384	566,513	1,757,897

※2017年3月31日現在



## II 事業の概要

### 1 教育

本学は、15学部15研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約40,000名の学生・生徒たちの学びの場となっています。教育の現場では、社会環境の変化に応じた柔軟な授業設計とグローバル化に対応するための学年暦・時間割の改革をはじめ、大学の基本理念の下に各学部等の教育理念を明示した3つのポリシーや科目ナンバリングの見直しなどの教学改革に積極的に取り組んできました。また、英語学位プログラムに代表される「スーパーグローバル大学創成支援事業」では、これからも様々な取り組みを実施していきます。

#### 1. 教育の質保証推進

本学では教育の質保証を目的に、継続して教育活動に係る仕組み、システムの見直し、改善を進めています。2016年度は、以下のような改革を行いました。

##### ① 学年暦・授業時間割の改革

単位制度に沿った授業時間数の確保と、グローバル化をはじめとする社会環境の変化に対応した柔軟な授業設計ができるように、授業時間割と学年暦を検討し、2018年度から100分×14週の新しい授業時間割を実施することを決定しました。合わせて、夏期休暇期間中のサマーセッション、春期休暇期間中のスプリングセッションという、短期集中の授業実施を可能にしました。これはセッション中に海外等から招へいした研究者の特別授業を実施しやすくするだけでなく、通常期間の教室授業とセッション中のフィールドワークの組み合わせが可能になるなど、柔軟な授業展開を進めることができます。また、新しい学年暦と授業時間割の組み合わせにより、従来より長い夏期休暇期間を確保することができ、海外留学や、海外インターンシップへの参加がし易くなり、学生のモビリティの向上が期待されます。

##### ② 3つのポリシーの見直し

2017年4月から3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の策定と、アドミッション・ポリシーの公開が義務化されることに合わせて、全学部、全研究科で3つのポリシーの見直しを行いました。

3つのポリシーは、大学の基本理念の下、一体性、整合性を持つ必要があります。新しい3つのポリシーは、2017年4月、ホームページ等で公開されます。

##### ③ 科目ナンバリングの見直し

科目ナンバリングは授業科目の学習段階や順序を表し、教育課程の体系性を示すもので、学生が科目を履修する際

の参照基準になるものであり、2015年度から導入しています。2016年度は、より体系性を分かり易くする目的で見直しを行いました。新しい科目ナンバリングは7桁の数値とアルファベットで構成され、従来以上に科目が関係する学問領域や履修の段階が分かり易くなり、2017年度のシラバスや履修の手引き等から導入されます。

#### 2. 新しい英語学位プログラムがスタート

本学ではSGU採択以降、新しい英語学位プログラムの開設に向けて取り組み、2016年9月、経営学部経営学科グローバルビジネスプログラム（GBP）、人間環境学部人間環境学科持続可能社会共創プログラム（SCOPE）及び大学院総合理工学インスティテュート（IIST）がスタートしました。これによりSGU採択以降、4つの英語学位プログラム（GMBA、IIST、GBP、SCOPE）が開設されたこととなります。

9月には、大学院情報科学研究科Double Degree Program、GIS（グローバル教養学部）、経営大学院イノベーション・マネジメント研究科グローバルMBAプログラム（GMBA）を含む56名の新生を迎えて2016年度秋季入学式が行われました。



2016年度秋季入学式

#### 3. 「日本語教育プログラム」を開設

2015年5月以降、グローバル化の更なる推進を目的に「日本語教育プログラム」の設置についての検討と準備を進めてきた結果、従来型の学部正規課程における日本語教

育とは別に、新たな日本語教育プログラムをスタートさせることとなりました。

本プログラムでは、授業科目(日本語等)の学修を通じて日本語力を高めながら、価値観の異なる多様な者同士が交流し、多様な視点と先見性を備えた自立したグローバル市民を輩出するという構想のもと、科目等履修生として受け入れ、言語レベル、学習目的に対応したカリキュラムを提供します。この他、学部にも所属するESOP(交換留学生受入れプログラム)、GBP(経営学部)、SCOPE(人間環境学部)の学生が加わり、8段階の習熟度別クラスを編成します。日本人学生と共に学び、交流する機会も提供されます。

開講初年度の2017年度春学期には、総勢130名の学生が本プログラムを受講します。

#### 4. 「法政グローバルデイ2016」を開催

法政グローバルデイは、国際協力やビジネス分野の実務者を招いて取り組みを紹介するとともに、学生に国際協力・国際交流・グローバルビジネスへの興味、関心を喚起し、グローバル社会での学びと職業観を醸成することを目的に、毎年開催されています。3回目の開催となった2016年度は、本学学生の他、他大学や一般の方を合わせて過去最高の400名超の参加がありました。



「法政グローバルデイ2016」の様子

#### 5. SGUシンポジウムの開催

2017年3月、スーパーグローバル大学創成支援事業3年目を終える時点での成果と課題の報告を目的に、シンポジウム「持続可能な地球社会の構築に貢献する人材育成」を開催しました。大学関係者、企業の採用担当者、高等学校教員、大学生等約130名の参加を得ました。

前半では、総長から本学が考える持続可能社会とその実現のための取り組みについて、ベトナム・カントー大学副

学長からは、現在開発が進むベトナムが抱える課題と日越大学間の協働可能性について報告されました。後半では、グローバル展開を進める曙ブレーキ工業株式会社による講演「グローバル企業が大学に求める人材とは」を踏まえ、世界規模で事業展開する企業が求めるグローバル人材像と、本学の英語学位プログラムが目指す人材育成についてパネルディスカッションを行いました。

#### 6. 付属校連携プログラムの推進

2016年度は従来からの「ウェルカム・フェスタ」「大学付属校合同説明会」「ワンデー・サイエンス・カレッジ」に加え、「イングリッシュキャンプ」と「英語プレゼンテーション大会」を実施しました。

イングリッシュキャンプは、多摩百周年記念館で夏期休暇期間中に2泊3日で開催し、付属校生30名が参加、英語マインド、国際感覚、チームワーク力を身につけるワークショップを実施しました。英語プレゼンテーション大会は、2017年2月25日(土)に市ヶ谷キャンパス・スカイホールで実施しました。付属高3年生の6チームが参加し、「世界のどこでも生き抜く力」をテーマに、英語力だけでなく、プレゼンテーション力を駆使した発表を見ることができました。

#### 7. 法政大学女子高等学校がIB(国際バカロレア)校へ認定

2018年度から法政大学国際高等学校に校名を変更し、男女共学に移行する女子高は、グローバル型大学付属校に向けた改革を進めています。その一環として、IB(国際バカロレア)機構の国際バカロレア ディプロマプログラム(IBDP)の実施に向け準備をし、2017年2月にIB校に認定されました。

IBDPは、IB機構が認定する国際的に認められた2年間の教育プログラムであり、これを修得し、世界共通の最終試験を経て所定の成績を収めた学生は、世界各地の大学への入学資格や受験資格となるIBディプロマ(IB資格)を取得できます。

神奈川県的一条校(日本の高等学校の修了資格が与えられる学校)でIB校に認定されたのは女子高が初めてです。国際高校になる2018年度に定員20名程度のIBコースを新たに設け、入学2年目からIBDPを英語と日本語の二か国語により実施します。

## 2 研究

本学は15の研究施設を擁しています。2016年度よりサステナビリティ実践知研究機構を設置し、従来から設置されている14の研究施設のうち競争的資金を原資として活動を行う研究センターは、この機構に位置づけました。各研究施設では高度な専門研究や専門調査を行い、数多くの業績をあげています。本学のミッションに掲げている「最先端の高度な研究を促進」するために、研究拠点の確立や国際的な研究支援ネットワークの形成のほか、各種研究費獲得のための支援体制の整備等、研究の円滑な遂行のための様々な支援を行っています。

### 1. 研究環境の整備・充実について

本学では、学内研究助成として、以下の支援を行っています。

- ① 大型研究費獲得助成金
- ② 科研費採択案件インセンティブ経費
- ③ 科研費不採択案件(A評価)助成金
- ④ 学会誌論文掲載料補助
- ⑤ 国際学術雑誌論文校閲料助成金

### 2. 研究拠点の形成について

#### ① 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業について

大学における最先端の研究や地域に根差した研究などのプロジェクトや、文部科学省がプロジェクトを遂行するための研究拠点に対して研究施設・設備整備費や研究費を補助するもので、本学では2つの研究施設が事業に取り組んでいます。

##### ● マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

「グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、エネルギー獲得・低環境負荷技術、資源再生利用・環境技術、プラント実現のためのエコソリューション技術の活用に関する研究開発を行っています。

##### ● サステナビリティ研究所

「エネルギー戦略シフトによる地域再生－原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」

サステナビリティ研究所は、環境サステナビリティの実現の政策、とりわけエネルギー政策の転換及びそれに伴う地域再生に関する研究を行っています。

#### ② 共同利用・共同研究拠点について

共同利用・共同研究は、大学の枠を越えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図るシステムであり、国が学術政策として、そのための拠点整備を推進、支援を行うもので、本学では能楽研究所が共同利用・共同研究拠点としての認定を受けています。

##### ● 野上記念法政大学能楽研究所

「能楽の国際・学際的研究拠点」

2013年度に文部科学省の定める共同利用・共同研究拠点「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定(認定期間2013年度～2018年度)を受け、国内外のより多くの研究者に、広く研究の場と機会を提供し、能楽の国際的・学際的研究の一層の推進を図ることを目的とした研究活動を行っています。

能楽研究に特化した研究拠点としては初めての認定となる本拠点では、能楽研究所が中心となって国内外の研究機関・研究者と連携し、研究チームを組織して行う「テーマ設定型共同研究」と、研究テーマを広く公募し、学外の研究代表者が複数の研究者と研究チームを組織して行う「公募型共同研究」の2つのタイプの研究活動を遂行しています。

### 3. 科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「国内最大の競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2016年度の採択件数は227件、配分額は約4.4億円(うち間接経費約1億円)でした。

### 4. その他の取り組みについて

本学では公的研究補助金等に対する不正防止、研究不正防止に向けての体制整備を図るために「基本方針」「行動規範」「不正防止計画(第三次)」「不正防止ガイドライン」「研究活動上の不正行為の防止及び対応」「不正に関する通報制度」等の指針、及び関連規程を制定し、全学的な不正防止を図るためのコンプライアンス研修を実施し、公認会計士による監査結果を研究者にフィードバックしています。さらに、研究倫理教育履修に向けた取り組みとして、CITI Japan(e-learning)を導入しています。また「安全保障輸出管理規程」、「研究の推進と学外機関等との研究活動・研究交流に関する指針」を制定しました。



## 3 学生支援

### 1. 奨学金制度

継続的に経済支援の拡充を行い、経済的に学修困難な学生の支援強化に努めています。主な奨学金の給付実績では、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円・理工系25万円)において392名8,375万円を、自宅外通学の新生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)については、271名3,252万円を給付しています。

また、家計急変により学費納入が困難な学生に対しては、「法政大学後援会奨学金」「林忠昭奨学金」「家計急変奨学金」「福田明安奨学金」の奨学金制度を用意し、重点的に支援を行う環境を整備しています。

冠奨学金の拡充にも努め、「吉田育英会奨学金」「大成建設株式会社奨学金」「学友会奨学金」「株式会社橙青奨学金」「牧野奨学金」「安達三季生奨学金」「法政大学現代福祉学部和ちゃん奨学金」「株式会社エイチ・ユー奨学金」「大成建設株式会社ベトナム友好奨学金」が創設されています。

さらに、首都圏以外の受験生への支援を目的に、入試出願前予約採用型給付奨学金の「チャレンジ法政奨学金」は14名501万円を給付しています。

育英型奨学金については、成績優秀者、指定試験合格者、スポーツ分野、学術・文化分野で優れた成績を収めた者等を対象に、「開かれた法政21」奨学・奨励金として368名2団体で約1億7,000万円、L・U奨学金として19名3団体で530万円を支給しています。

### 2. キャリアセンターの就職支援について

キャリアセンターは、「1年次から4年次までの継続的なサポート」を活動方針としています。1年生には、新入生キャリアガイダンスを展開し、充実した学生生活を過ごすことが、将来どのように繋がるかを先輩の事例を示しながらアドバイスを行いました。

2年生には、「働き方」への理解を深める行事を実施しました。「おしごとシリーズ」と題し、各業界で実際に働いている方をゲストとして招き、書籍やホームページだけでは知ることができない実態を伝えました。近年はインターンシップに関する学生の関心が高まっているため、春学期にはインターンシップガイダンスを始め、受け入れ先の探し方やエントリーシートの書き方などの行事を例年よりも増やしました。

3年生支援については、秋学期から日タイイベントが開催

されています。一番大きなイベントは3月に実施する学内企業説明会であり、企業と学生が出会うきっかけづくりを目的に約600社の企業に協力いただき、延べで約6万人の学生が参加しました。

さらに、4年生支援については、なかなか内定を得ることが出来ない学生に対して、毎月学内企業説明会や選考会も行い、一人でも多くの学生が内定に結びつくような支援を続けています。

また、公務員講座・法職講座(公務人材育成センター)、会計専門職講座(高度会計人育成センター)、資格講座(エクステンション・カレッジ)を実施し、各分野でご活躍中の本学卒業生・修了生の協力も得ながら、試験対策にとどまらない学生支援ネットワークの形成を目指しています。

### 3. 後援会からの助成により実施した事業

本学は、学部学生の父母・保証人の組織である法政大学後援会からの助成金を有効に活用して、在学生を幅広くサポートする様々な事業を実施しています。

2016年度の教育支援分野では、派遣留学・認定海外留学制度や教員採用試験対策講座への助成により、これらの制度・講座の充実化を図ってきました。

また、学生生活分野では、学生の食生活の改善を目的とした「100円朝食」の実施や、課外教養プログラムを始めとする学生のピア・サポート活動に対する支援のほか、キャンパスライフに必要な情報を掲載した「学生手帳」や、就職活動に臨む学生必携の「就職活動手帳」を制作して無料配付するなど、より多くの学生の課外活動を幅広くサポートする事業の支援に取り組みました。

そのほか、ゼミ合宿の宿泊費補助、体育会各部の活動補助、図書館の書籍購入費の補助など、多岐にわたる在学生の学びや活動を継続的に支援しています。

## II 事業の概要

### 奨学金制度

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)	
<b>●経済的支援を目的とした奨学金</b>				
学生会奨学金	文系25万円/理工系30万円	を上限	2~4年生 8	
大成建設株式会社奨学金	文系25万円/理工系30万円	を上限	2~4年生 4	
株式会社橙青奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	2~4年生 14	
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	2~4年生 46	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	全学年 392	
法政大学学生生活支援奨学金	12万円		新入生 271	
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円/理工系25万円		全学年 1	
平成28年熊本地震被災者のための学費免除・緊急支援奨学金	被災状況・困窮レベルにより2015年度学費の100%免除または、80%、60%、40%を奨学金として給付		全学年 4	
<b>●家計急変時の奨学金</b>				
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費)を上限		全学年 11	
法政大学家計急変学生支援奨学金	20万円を上限		全学年 4	
林忠昭奨学金	文系30万円/理工系35万円	を上限	全学年 2	
福田明安奨学金	文系30万円/理工系35万円	を上限	全学年 4	
<b>●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金</b>				
開 か れ た 法 政 大 学 の 奨 学 金 21	入学時特別奨学金(A方式入試)	当該年度の授業料相当額	新入生 11	
	チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円/理工系43万円 2年次以降 文系20万円/理工系25万円	入試出願前 14	
	成績最優秀者特別奨学金	当該年度の授業料相当額	4年生 15	
	成績優秀者奨学金	当該年度の授業料半額相当額	2~4年生 256	
	認定海外留学奨学金	当該年度の授業料半額相当額	2~4年生 4	
	スポーツ奨励金	当該年度の授業料半額相当額	全学年 59	
	学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年 7名2団体	
	指定試験合格者奨励金	当該年度の授業料相当額	全学年 16	
	奨励金 L・Uキャリアアップ奨励金	20万円	全学年 19	
	奨励金 団体スポーツ奨励金	50万円または100万円	全学年 3団体	
	派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円	3・4年生 82	
	法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円)	2~4年生 1	
	スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	1~4年生 64	
	<b>●学部独自の奨学・奨励金</b>			
	法学部HOP奨学金	(A) 4万円/(B)10~20万円	当該年度HOP参加者	(A)160/(B)17
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで		2~4年生 15	
経営学教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円		4年生 3	
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	5	
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額		全学年 6	
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	45	
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額		全学年 47	
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで		2年生 26	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助:上限15万円/受験料等の補助:上限2万円		全学年 22	
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで		2~4年生 10	
キャリアデザイン学部体験型実習費科目に係る実習費補助金	上限2万まで。詳細はキャリアデザイン学部にお問い合わせのこと。		2~4年生 112	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円		3年生 13	
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで		2・3年生 14	
SA奨学金	スタディ・アップロード(SA)を実施している学部学科(文学部英文学科、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、キャリアデザイン学部、GIS、理工学部、生命科学部)は、SA奨学金を設けている。詳細は各学部にお問い合わせのこと。		373	
牧野奨学金	25万円		文学部哲学科2~4年生 1	
現代福祉学部 和ちゃん奨学金	15万円		現代福祉学部2・3年生 2	
<b>●私費外国人留学生対象の奨学金</b>				
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	100万円		全学年 9	
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	文系30万円/理工系40万円		4年生 3	
<b>●通信教育部生向け奨学金</b>				
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)		2~4年生 14	
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額		2~4年生 3	
<b>●大学院・専門職大学院向け奨学金</b>				
法政大学大学院奨学金	20万円		全学年 109	
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系30万円/理工系40万円		全学年 32	
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A)授業料相当額/(B)授業料半額相当額		入学生 (A)13/(B)4	
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A)授業料相当額/(B)50万円		全学年 (A)9/(B)3	
法科大学院奨学金	60万円		入学生 3	
専門職大学院奨学金	(A)30万円(IM専攻)		全学年 2	
大学院博士後期課程研究助成金	(A)文系20万円、理工系30万円/(B)文系20万円、理工系30万円		全学年 (A)128/(B)75	
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨学金	300万円を上限		2年生 1	
法政大学政策創造研究科奨学金	詳細は大学院事務部大学院課へ問い合わせのこと。		全学年 15	
法政大学大学院静岡サテライトキャンパス特別奨学金	30万円		全学年 13	

## 4 在学生の活躍

### 1. ピア・サポート活動

本学では、学生の視点を取り込み、学生が学生を支援する「ピア(Peer:仲間)・サポート」活動を積極的に展開してきました。学内の各部署で行われていたピア・サポートを、学生スタッフの連携や情報共有、プログラムの充実を目的として全学的に発展させたのが、本学独自の学生支援組織「ピアネット」です。2016年度は、以下のような活動を行いました。

#### ① 学習ステーション「新入生サポート」の実施

学習ステーションは「単位の実質化」に向けた取り組みの一環として、学生の授業時間以外の学習活動を様々な形でサポートすることで、学生の学習意欲の向上と学習活動の活性化を目指して開設されたピア・サポートを取り入れた、全く新しい学習サポートセンターです。

毎年4月は、期待と不安が交差する大学生活のスタートにあたり、新入生の不安を少しでも和らげるために、学生スタッフの先輩たちが様々な相談にのるサポート活動「新入生サポート」を実施しています。

今年度も、外濠校舎1階ロビーに特設の相談コーナーを設けて活動を行い、1,765名の新入生をサポートしました。



新入生サポートの様子

#### ② キャリアサポーター

就職先が決定した4年生が、キャリアセンターに常駐し、就職活動の経験を生かして後輩の就職相談に応じています。また、自ら企画した就職活動応援イベントも積極的に実施し、就職活動中の多くの学生が参加しています。

#### ③ 障がい学生支援

講義保障を中心に、障がいのある学生の授業をサポートするのが、障がい学生支援室学生スタッフの活動です。要約筆記(リアルタイムの文字通訳)などの講習を受講し、サポートスタッフとして活動しています。

### 2. 熊本・東北物産展の実施

ボランティアセンター学生スタッフが、一口坂校舎1階情報発信スペースで7月7日から2日間、「熊本・東北物産展」を実施しました。熊本地震を受け、東日本大震災の被災支援に取り組んでいたボランティアセンター学生スタッフは、復興支援につながるよう「熊本・東北物産展」を企画し、岩手県軽米町産のコクワの実でつくった「さるなしドリンク」や、太い麺と鶏ガラスープが特徴の「熊本の桂花ラーメン」など自らセレクトした商品を販売しました。また今回の物産展の目玉として本学の公式キャラクターの「えこぴょん」と熊本のPRキャラクター「くまモン」のコラボグッズを企画し、販売したところ来客数は312名に達しました。

また利益はすべて、熊本、岩手、宮城、福島義援金口座に寄付しました。



「えこぴょん」と「くまモン」のコラボグッズ企画

### 3. 活躍する体育会

2016年度の試合結果を次ページに示しています。これらは国内外での極めて優れた成績に限定したものであり、その他数多くの実績が残されています。学生日本一に輝いた学生や、世界大会で活躍する選手も増えています。彼らは2020年の東京オリンピックでも有力な候補選手になることと思われます。

学生たちは、実社会に出たあとこそ真価が問われます。そのことを踏まえ、本学は、競技実績の向上のみならず、個々の学生が、周囲から信頼される存在となり、多方面で活躍し得る人材となるよう、体育会支援に力を注いでいます。



## II 事業の概要

### 主要大会結果(2016年4月～2017年3月)

※学年は大会当時

#### ■ 国際大会(オリンピック, 世界選手権, アジア大会, ユニバーシアードなど)

【水泳部】第31回(リオデジャネイロ)オリンピック競技大会:競泳女子4×200mフリーリレー8位=青木智美(社会4)

【アメリカンフットボール】第4回IFAFアメリカンフットボールU-19世界選手権大会:日本代表=小澤優太(経営1), FISU第2回アメリカンフットボール大学世界選手権大会U-23世界選手権:日本代表=高津佐隼矢(CD2)・高橋孝綺(経営3)

【スケート部】第28回ユニバーシアード冬季競技大会:男子アイスホッケー日本代表=松本力也(人環4), 同:女子アイスホッケー日本代表=杉本奈津実(スポ2)・園田歩美(スポ1), 同:男子スピードスケート日本代表=中村隼人(経営3), 2016 Women's World Championship:女子アイスホッケー日本代表=床垂矢可(スポ4)・床秦留可(スポ2)

【バレーボール部】第8回FISUビーチバレーボール世界大学選手権大会:日本代表=進藤涼(文4)・榎本京祐(法3)

【ラグビー部】ワールドラグビーU20チャンピオンシップ2016日本代表=金井大雪(経営2)

【フェンシング部】2016世界ジュニア・カデ選手権大会:ジュニア男子フルレ個人・団体優勝=敷根崇裕(法1), 同:ジュニア男子フルレ団体優勝=西藤俊哉(法1), 同:ジュニア男子エペ日本代表=中村豪(人環3), 同:ジュニア女子エペ日本代表=富永恵美(法2), 同:ジュニア女子エペ日本代表=村上久美(国文2), 同:ジュニア男子サーブル日本代表=星野剣斗(経営1)

【射撃部】2016年 パノニア杯争奪 欧州エアガン選手権:ジュニア女子エアライフル部門10m40発競技優勝=一ノ渡桜(社会2)

#### ■ 国内大会(全日本選手権, 全日本学生選手権(インカレ)優勝など)

【自転車競技部】第72回全日本大学対抗選手権自転車競技大会:男子40kmポイントレース優勝=荒井佑太(経営3), 同:男子スクラッチ優勝=青野将大(法4), 同:男子タンデムスプリント優勝=高橋綜一郎(経営2) / 鈴木陸来(文2)

【水泳部】第92回日本学生選手権水泳競技大会:男子1,500m自由形優勝=竹田涉湖(スポ4), 同:シンクロナイズドスイミングマーメイドカップ女子SOLO Free Routine優勝=河野みなみ(スポ2)

【スキー部】第89回全日本学生スキー選手権大会:女子回転・女子大回転優勝=新井真季子(スポ4)

【ヨット部】第51回全日本スナイプ級ヨット女子選手権大会優勝=根本彩加(法4)・石川紗葉子(経営4)

【フェンシング部】第66回全日本学生フェンシング個人選手権大会:男子サーブル優勝=大崎葵一(経営3), 第69回全日本フェンシング個人選手権大会:女子サーブル優勝=福島史帆実(法3)

【バドミントン部】第67回全日本学生バドミントン選手権大会:女子ダブルス優勝=宮浦玲奈(国文3)・勝俣莉里香(経営2)

【重量挙げ部】第62回全日本大学対抗ウエトリフティング選手権大会:男子77kg級優勝=篠原航平(文4), 同:男子94kg級優勝=赤松哲郎(CD4), 同:男子+105kg級優勝=野中雅浩(CD2), 第62回全日本学生ウエトリフティング個人選手権大会:男子+105kg級優勝=比嘉翔矢(人環4)

【弓道部】第64回全日本学生弓道選手権大会:女子個人戦優勝=三橋摩庵(国文1)



## 5 施設・設備環境の整備

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指し各キャンパスにおいて整備事業を進めています。また、老朽化した施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、適切な修繕工事を実施しています。

2016年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

### 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

キャンパスマスタープランに基づく長期工事計画となる55・58年館建替工事は2014年3月に着工し、1棟目の新築校舎である「富士見ゲート」が2016年8月に竣工しました。現在実施中の富士見坂校舎改修工事を行った後、2019年2月に2棟目の新築校舎となる南棟(仮称)が竣工予定です。さらに、55・58年館の解体・改修工事を行い、2021年1月に全ての工事が完了予定です。



富士見ゲート外観

#### ■ 「富士見ゲート」

地上6階地下2階、延床面積10,142㎡。大・中教室と福利厚生施設からなる校舎であり、既存建物と調和しながらも印象的な大学の顔を創るとともに、足元のピロティ空間は学生を迎え入れるゲートの役割を果たしています。

#### ■ 「南棟(仮称)」

地上8階地下1階、延床面積約11,000㎡。グローバルラウンジや中・小教室等からなる55・58年館の特徴的な外観デザインを継承した校舎が2019年2月に竣工予定です。

### 二中高校舎建替工事

法政大学第二中・高等学校では、2017年3月に二中高校舎建替工事の最終工程であるグラウンド工事及び外構工事が竣工し、2013年から始まった4年を超える工事の全工程が完了しました。

付属校ならではの「学び」を実践する教育環境、自主活動の場の充実を考慮した広大なキャンパスには、シンボルである時計塔校舎を中心に、最新設備が揃うパソコン教室、蔵書数58,000冊を誇る図書館、数多くの有名スポーツ選手を輩出してきたグラウンド・新体育館(冷暖房完備)など、勉学はもちろん全国レベルのクラブ活動を支える充実した施設が立ち並んでいます。

こうした環境のもと2016年度からの中学・高校の男女

共学化を経て、生徒達は真新しい校舎で活気あふれる学校生活を送っています。



(二中高) 整備が進んだグラウンド

### 女子高校舎耐震補強工事

法政大学女子高等学校では、2号館及び体育館において耐震補強工事を実施し、2017年3月に完了しました。2017年度は、国際高校(2018年4月開校予定)に向けた改修工事を進めていきます。

### ICT環境の整備について

全学教育学術情報ネットワーク事業(net2010)は、広く教育、研究活動の基盤として利用されており、欠かせないインフラとなっています。2016年度においては、より安全で確実な運用を目指して教職員のメールシステムをGoogle社のGmailに移行しました(学生は2010年度に移行を完了しています)。また、2015年度よりMicrosoft社とソフトウェアの包括ライセンスを締結し、学生は在学中に限り、個人の費用負担なくOffice365 Pro Plusを利用できるようになっています。2017年秋以降は、net2017としてリニューアルを予定し、回線の増速、認証基盤の強化など、より安全で信頼性の高いネットワークインフラの構築を進めています。

事務系情報システムでは、キャリア就職システム及び学費、奨学金、卒業生・募金、健康管理の4つのサブシステムで構成される学生系業務システムのリプレースを実施しました。2017年秋には教務システムのリプレースを予定し、履修登録や成績照会などのアクセス集中時のレスポンス向上を図るよう準備を進めています。

付属中高関連では、女子高において2018年4月の国際高校校舎・共学化に伴い、校内の無線LAN整備やタブレットを用いた授業への対応、PC教室のリニューアル等の準備を進めています。



### 6 2017年度入試結果

#### 2017年度入試結果(学部一般入試)

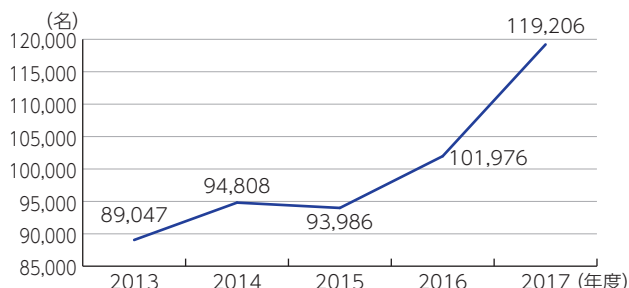
2017年度一般入試の志願者総数は119,206名で、前年度に引き続き、2年連続で過去最高を更新しました。入試方式別では、大学入試センター試験利用入試で6,967名増、本学独自試験による統一日程入試で3,960名増、個別日程入試で5,752名増、英語外部試験利用入試で539名増とすべての入試方式で前年度を上回りました。特に今年度から入試方式を追加した学部・学科で多くの志願者を集めました。

学部別では、15学部中13学部で前年度より志願者を増やしました。特に経済学部、国際文化学部、人間環境学部では前年度比で1.3倍を超える出願があり、法学部、文学部、経営学部、キャリアデザイン学部、情報科学部、デザイン工学部、生命科学部も1.1倍以上と大きく前年度を上回りました。志願者を減らした現代福祉学部とGIS(グローバル教養学部)も、一昨年度と比較すると約1.5倍になっています。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の志願者数比率は10年連続して増えており、今年度は71.6%となりました。

特別入試では2016年9月にスタートした英語学位プログラムの入試に加え、グローバル体験公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、留学生書類選考入試の実施学部・学科が増えるなど、前年度に引き続き、グローバル化の推進と入試制度の多様化を目指した取り組みを進めました。

#### ●一般入試志願者数(大学)の推移



#### ●学部別志願者数

	2016年度	2017年度	増減
法学部	12,130	13,591	1,461
文学部	9,213	11,547	2,334
経済学部	11,320	15,595	4,275
社会学部	10,602	10,685	83
経営学部	12,543	15,299	2,756
国際文化学部	3,109	4,636	1,527
人間環境学部	4,198	6,017	1,819
現代福祉学部	3,992	3,612	△ 380
情報科学部	2,525	2,927	402
キャリアデザイン学部	4,558	5,196	638
デザイン工学部	6,485	7,259	774
理工学部	11,451	12,119	668
生命科学部	5,442	6,224	782
GIS(グローバル教養学部)	1,248	1,108	△ 140
スポーツ健康学部	3,160	3,391	231
合計	101,976	119,206	17,230

### 7 その他の取り組み

#### 1. 卒業生・保護者との連携強化について

卒業生・後援会連携室では、大学と卒業生、保護者の皆様とのネットワーク強化に努め、それを実現するために様々な事業に取り組んでいます。

7年目を迎えた「法政フェア」は、卒業生とそのご家族を対象としたイベントです。市ヶ谷キャンパスの会場では、完成したばかりの富士見ゲートのお披露目をかねてのキャンパスツアーや、応援団によるデモンストレーションなどを行い、今年度も大いに盛り上がりました。

2014年度からは海外卒業生組織の立ち上げにも力を入れており、2016年度はフランス・パリで現地在住の卒業生とご家族向けの懇親イベント「法政ミーティング in パリ」を開催しました。この法政ミーティングの参加者を中心に、フランスで新たな卒業生組織が立ち上がり、日本の一般社団法人「法政大学校友会(以下、校友会)」にパートナー登録の橋渡しをすることで、校友会の活動を側面から支援することができました。

本学の公式クレジットカードである「法政オレンジ CAMPUSカード」事業では、2014年度から生協組合員カードとの一体化が実現し、新入生からの申込数が従来の3倍近くになっています。カード会社からの還元金は、奨学金など幅広く在学生の支援に役立てていきます。

父母・保証人組織である法政大学後援会への支援も充実させています。2016年度も首都圏在住の新入生の保護者を対象とする「首都圏新入生父母説明会」を実施したほか、後援会主催行事である全国36支部での「新入生父母の集い」、「後援会支部総会・父母懇談会」や、3キャンパスで実施された「首都圏父母懇談会」には、延べ100名を超える教職員が出席して後援会イベントの充実化に貢献しています。大学では後援会の支部ごとに担当を決めて、全国の父母・保証人の方々と継続的に向き合うきめ細かな体制をとっています。



法政フェアの様子

## 2. 募金活動の取り組み

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生・生徒の修学環境の充実やスポーツなどの課外活動の支援に取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2016年度は約2億700万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2016年度末までの寄付金総額は約22億3,000万円となりました。

2016年4月には、募金Webサイトのレスポンス化を行い、スマートフォン等のモバイル端末からアクセスし易い環境を整えました。モバイル端末から寄付の申込みがし易くなったことにより、募金Webサイトから申込みいただくインターネット募金の利用者が増加しています。

この他に、「教育振興資金」として2016年度に約2,500万円のご寄付を頂戴しました。

家計が急変した学生を支援する奨学金に活用させていたでいる「古本募金」は募集開始後4年目を迎え、支援者の輪が広がっています。

また、「平成28年熊本地震」による被災学生支援及び復興支援活動のための募金事業を実施し、2016年度は200万円を超えるご寄付を頂戴しました。

これからも本学をご支援くださる皆さまとのコミュニケーションを大切に、頂戴しましたご寄付を教育研究活動に有効活用させていただきたいと思っております。



レスポンスウェブデザインの募金Webサイト  
(<http://bokin.hosei.ac.jp/>)

## 3. 自己点検・評価

本学では「大学の内部質保証に関する方針」を定め、PDCAサイクルによる全学的な自己点検評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。

具体的には、「自己点検委員会」で各部局が自己点検・評価活動を行い、それを「大学評価委員会」が第三者的に評価して結果をフィードバックすることで、さらなる改善に役立てています。各部局は大学基準協会が定める項目に準拠して現状分析を行うとともに、理念、教育目標、各種ポリシーに沿った中期・年度目標を設定し、達成状況を評価しています。

また、「大学評価委員会」に学外有識者からなる経営部会を設置し、本学の自己点検・評価活動が適切に実施されているかを確認するとともに、大学全体の施策等の評価を行っています。2016年度は以下の項目で評価しました。

### 【経営部会：大学評価】

- ① 「HOSEI2030」について（アクション・プラン作業部会等の進捗状況など）
- ② 法政大学の中長期経営計画のあり方について

### 【経営部会：国際化評価】

- ① SGUの取り組みの進捗状況について
- ② 新規英語学位プログラムの開設後の状況について
- ③ 派遣・受入れ学生の生活支援、キャリア支援及び危機管理について
- ④ グローバル施策の内部質保証システムについて

本学は今後も不断の自己点検・評価活動に努めるとともに、2018年度の申請に向けて大学基準協会第3期認証評価システムにも対応します。自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>) にて公表しています。

### 環境問題への取り組み

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



#### グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

## Ⅲ 財務の概要

### 1 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

#### 資金収支計算書

##### ●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	36,553	38,396	△ 1,843
手数料収入	3,037	3,767	△ 730
寄付金収入	423	432	△ 9
補助金収入	4,410	3,168	1,242
資産売却収入	3,600	4,660	△ 1,059
付随事業・収益事業収入	312	514	△ 202
受取利息・配当金収入	392	362	30
雑収入	967	1,186	△ 219
借入金等収入	2	0	2
前受金収入	6,313	7,418	△ 1,105
その他の収入	7,517	8,525	△ 1,009
資金収入調整勘定	△ 7,156	△ 8,423	1,267
当年度資金収入合計	56,369	60,004	△ 3,636
前年度繰越支払資金	8,162	6,954	
収入の部合計	64,531	66,959	△ 2,428

学部入学者数が見込みを上回りました。

学部一般入試志願者数が増となったことなどにより、見込みを上回りました。

主たる補助金である経常費補助金が見込みを下回りました。

有価証券を一部売却したことなどにより、見込みを上回りました。

##### ●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,655	26,438	216
教育研究経費支出	11,903	10,949	954
管理経費支出	1,811	1,873	△ 62
借入金等利息支出	21	21	0
借入金等返済支出	502	502	0
施設関係支出	6,124	5,885	239
設備関係支出	1,063	874	189
資産運用支出	3,626	12,644	△ 9,018
その他の支出	2,240	2,919	△ 680
〔予備費〕	(247) 183	-	183
資金支出調整勘定	△ 1,051	△ 1,206	155
当年度資金支出合計	53,077	60,899	△ 7,822
翌年度繰越支払資金	11,453	6,060	5,394
支出の部合計	64,531	66,959	△ 2,428

契約の見直しなどによる光熱水費の減、及び建設・修繕事業において教育研究経費の執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

有価証券の購入などにより増加しました。

当年度資金収支差額 3,291 △ 895 4,186

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

## 財務諸表の説明(資金収支計算書について)

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。

以下、主な勘定科目について説明します。

### (収入の部)

収入の部では、どのような勘定科目(内容)で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

・学生生徒等納付金収入	この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から徴収する収入です。
・手数料収入	この金額のほとんどは受験料収入です。
・資産売却収入	保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
・受取利息・配当金収入	本学が保有する奨学基金をはじめとする資産(預金・債券など)を運用して得た収入が大半を占めます。
・付随事業・収益事業収入	様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
・雑収入	私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
・前受金収入	主に新生生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
・その他の収入	退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、及び、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
・資金収入調整勘定	資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的としているにも拘わらず、当該年度分の収入ではありませんが、未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取っているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
・前年度繰越支払資金	これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

### (支出の部)

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

・施設関係支出	土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
・資産運用支出	運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
・その他の支出	本来前年度中に支払わなければならなかったものを当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
・資金支出調整勘定	収入の部で説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
・翌年度繰越支払資金	当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この翌年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新生生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに翌年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書38ページに記載している貸借対照表の財務比率(1)のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

## 財務諸表の説明(活動区分資金収支計算について)

資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比べると、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るができるようにしたものが、次ページにある活動区分資金収支計算書です。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としています。

### Ⅲ 財務の概要

#### 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	38,396
		手数料収入	3,767
		特別寄付金収入	382
		一般寄付金収入	25
		経常費等補助金収入	2,908
		付随事業収入	496
		雑収入	1,128
		教育活動資金収入計	47,101
	支出	人件費支出	26,438
		教育研究経費支出	10,949
管理経費支出		1,865	
教育活動資金支出計		39,252	
	差引	7,849	
	調整勘定等	△ 81	
	教育活動資金収支差額	7,768	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	25
		施設設備補助金収入	261
		施設設備売却収入	2,400
		減価償却引当特定資産取崩収入	4,282
		施設整備等活動資金収入計	6,967
	支出	施設関係支出	5,885
		設備関係支出	874
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,900
		施設整備等活動資金支出計	11,659
		差引	△ 4,692
	調整勘定等	△ 1,725	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 6,417	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,351	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,260
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,334
		教学改革引当特定資産取崩収入	1,068
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000
		立替金回収収入	7
		貸付金回収収入	6
		保証金回収収入	0
		小計	5,674
		受取利息・配当金収入	362
		収益事業収入	18
		過年度修正収入	58
	その他の活動資金収入計	6,112	
	支出	借入金等返済支出	502
		有価証券購入支出	5,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,599
		教学改革引当特定資産繰入支出	88
		付属中高一貫教育引当特定資産繰入支出	1
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,041
		立替金支払支出	1
		貸付金支払支出	0
		供託金支払支出	0
		保証金支払支出	1
		預り金支払支出	80
		小計	8,329
借入金等利息支出		21	
過年度修正支出	8		
その他の活動資金支出計	8,358		
	差引	△ 2,246	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 2,246	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 895	
	前年度繰越支払資金	6,954	
	翌年度繰越支払資金	6,060	

#### 活動区分資金収支計算書の3つの区分

##### 教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

##### 施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

##### その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。



## 2 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

### 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	36,553	38,396	△ 1,843
		手数料	3,037	3,767	△ 730
		寄付金	398	418	△ 20
		経常費等補助金	4,404	2,908	1,496
		付随事業収入	294	496	△ 202
		雑収入	967	1,128	△ 161
	教育活動収入計	45,653	47,112	△ 1,460	
	事業活動支出の部	人件費	26,680	26,344	336
		教育研究経費	16,760	15,791	969
		管理経費	2,155	2,206	△ 51
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	45,595	44,341	1,254		
教育活動収支差額		58	2,771	△ 2,713	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	392	362	29
		その他の教育活動外収入	18	18	0
		教育活動外収入計	410	380	29
	支出の部	借入金等利息	21	21	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	21	21	0
教育活動外収支差額		389	359	29	
経常収支差額		447	3,131	△ 2,684	
特別収支	収入の部	資産売却差額	2,386	2,437	△ 51
		その他の特別収入	31	426	△ 394
		特別収入計	2,417	2,862	△ 445
	支出の部	資産処分差額	868	733	135
		その他の特別支出	0	8	△ 8
		特別支出計	868	741	127
特別収支差額		1,549	2,121	△ 572	
〔予備費〕		(247)183	-	183	
基本金組入前当年度収支差額		1,812	5,251	△ 3,439	
基本金組入額合計		△ 3,497	△ 5,067	1,569	
当年度収支差額		△ 1,685	185	△ 1,870	
前年度繰越収支差額		△ 57,321	△ 54,727	△ 2,594	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 59,007	△ 54,543	△ 4,464	
(参考)					
事業活動収入計		48,479	50,354	△ 1,875	
事業活動支出計		46,667	45,103	1,564	
事業活動収支差額比率		3.7%	10.4%	-	

学生生徒等納付金、手数料の増、及び教育研究経費の減などにより、経常収支差額は予算比27億円増加しました。

施設設備補助金などにより、特別収入は見込みを上回りました。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比34億円増加し、53億円となりました。

当年度収支差額は、2億円の収入超過となりました。

事業活動収支差額比率は、10.4%となりました。

(注1) 事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計 × 100  
(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

#### 財務諸表の説明(事業活動収支計算書について)

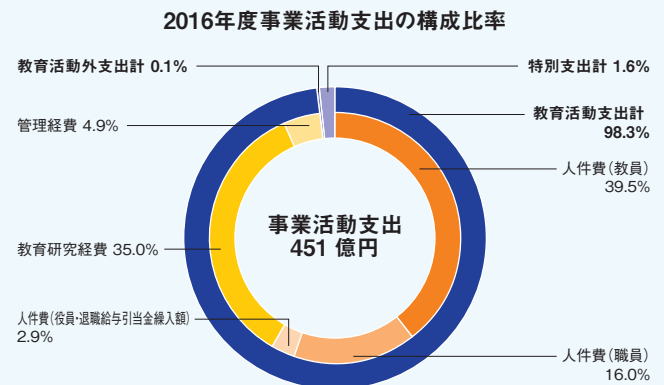
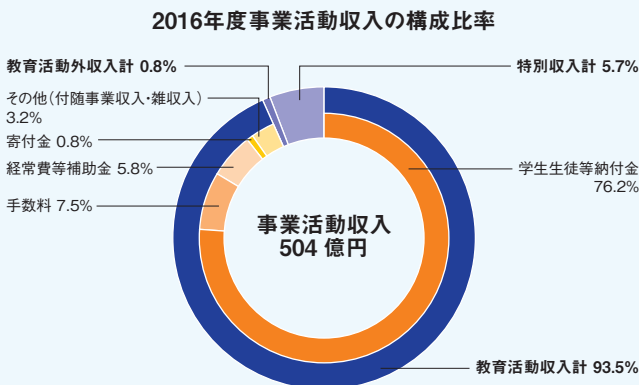
資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、事業活動収支計算書では、当該年度の事業活動収入・支出の内容や、収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されています。また、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

<b>教育活動収支</b>	学校法人の教育研究活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。
<b>教育活動外収支</b>	経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動や収益事業にかかる活動による収支を計上します。
<b>特別収支</b>	資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

#### 事業活動収支計算書特有の勘定科目

・ 現物寄付	機器備品や図書等の寄付を受け入れた場合に現物寄付が計上されます。
・ 資産売却差額	保有していた資産の額(取得価額)以上で売却した時にその差額分を計上します。
・ 資産処分差額	保有していた資産の額(取得価額)を下回って売却した時にその差額分を計上します。
・ 退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足する額)を追加的に繰り入れるものです。
・ 減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産(減価償却資産)について、耐用年数にわたって分散して費用化するものです。
・ 基本金組入額	基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学基金への繰入額(第3号基本金)、1カ月分の運転資金相当額(第4号基本金)などで構成されています。
・ 基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものです。単年度における事業活動全体の収支差額(収支バランス)を表し、基本金組入余力がどの程度あるのかがわかります。
・ 当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、繰越収支差額とあわせて、長期における収支バランスを表します。収入構造が硬直的な学校法人では、当年度収支差額において収支均衡を図り、安定的な経営を維持することが求められます。

#### 事業活動収入・事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。  
 なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。  
 なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

### 3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

#### ●資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	194,481	191,414	3,067
有形固定資産	138,973	138,520	453
特定資産	44,405	44,445	△ 40
その他の固定資産	11,103	8,449	2,655
流動資産	19,693	19,642	51
合計	214,174	211,056	3,118

#### ●負債及び純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	20,449	21,303	△ 855
流動負債	10,077	11,355	△ 1,279
計	30,525	32,658	△ 2,133
基本金	238,191	233,125	5,067
繰越収支差額	△ 54,543	△ 54,727	185
計	183,649	178,397	5,251
合計	214,174	211,056	3,118

#### (参考)

減価償却累計額	88,310	85,674	2,636
基本金未組入額	8,062	9,929	△ 1,867

#### 【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

##### (1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 66,196	67,505	1,309

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

##### (2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

###### (a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- 書籍・文具・事務機器等の販売・建物内外の清掃・保守管理・警備、印刷業、教育・研究支援に関する事業の受託・請負、一般土木建築工事業、旅行業など

###### (b) おれんじ・ふぉれすと株式会社

<事業内容>

- 建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- 植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- 社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

##### (3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2016年7月31日  
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	20,527	支払備金	27
未収掛金	0	責任準備金	32,958
過去勤務債務等の現在額	12,458		
合計	32,985	合計	32,985

純資産は前年度末から53億円増加しました。

### 財務諸表の説明(貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、純資産の部で表されます。

- 資産の部 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産、特定資産とその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期(1年以内)で運用する有価証券などで構成されます。
- 負債の部 負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金(翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金)などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これらの他に、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- 純資産の部 純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金ともいいます。

## 4 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

#### 貸借対照表

2017(平成29)年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18	流動負債	3
現金預金	18	前受金	3
固定資産	520	固定負債	10
有形固定資産	520	預り敷金	10
土地	520	負債の部合計	13
		<b>純資産の部</b>	
		元入金	520
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	525
資産の部合計	538	負債及び純資産の部合計	538

#### 損益計算書

2016(平成28)年4月1日から  
2017(平成29)年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	
不動産賃貸料収入	27
営業費用	
公租公課	4
営業利益	23
営業外収益	
受取利息	0
経常利益	23
学校会計繰入支出	18
税引前当期利益	5
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	5

## 5 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

2017年3月31日現在 (単位:百万円)

資産総額	214,192
内 基本財産	139,196
運用財産	74,458
収益事業用財産	538
負債総額	30,538
正味財産	183,653

#### ●資産の部

	区分	金額	金額
1 基本財産	土地	1,233,044.83㎡	39,319
	建物	442,803.25㎡	82,952
	備品	11,725点	4,034
	図書	1,546,891冊	8,510
	その他		4,381
2 運用財産	現金預金		6,060
	積立金		44,405
	有価証券		22,566
	未収入金		1,198
	前払金		99
	その他		131
3 収益事業用財産	現金預金		18
	土地		520
資産総額			214,192

#### ●負債の部

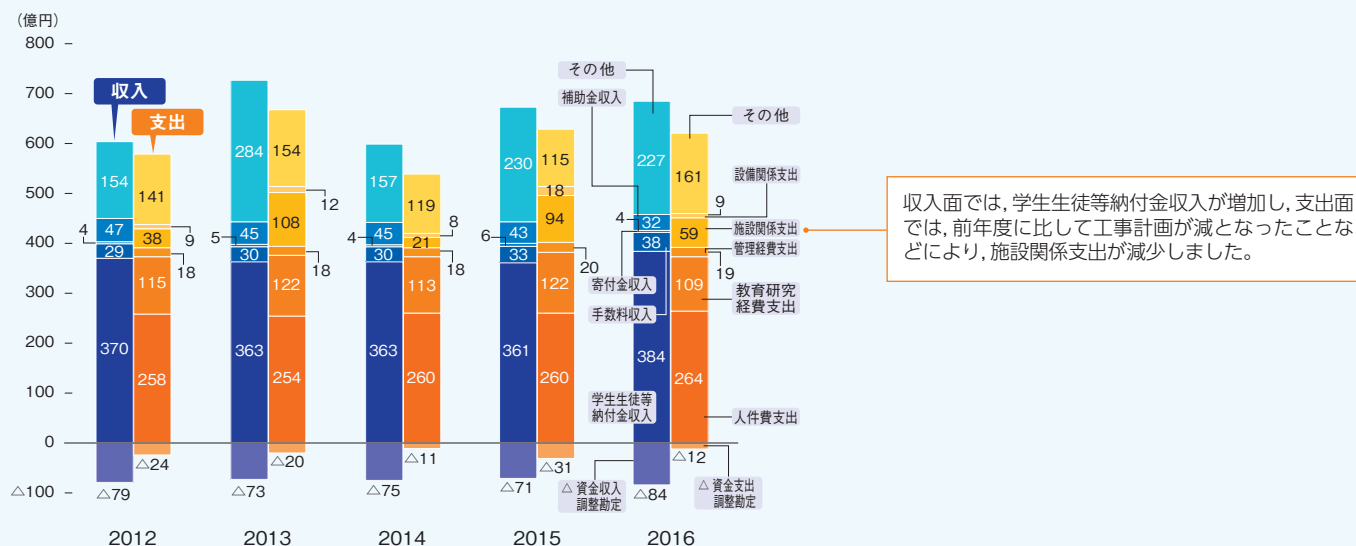
	区分	金額
1 固定負債	長期借入金	6,286
	長期未払金	844
	退職給与引当金	13,319
2 流動負債	短期借入金	503
	未払金	1,367
	前受金	7,418
	預り金	788
3 収益事業用負債	前受金	3
	預り敷金	10
負債総額		30,538

●正味財産(資産総額 - 負債総額) 183,653

## 6 過去5年間の推移

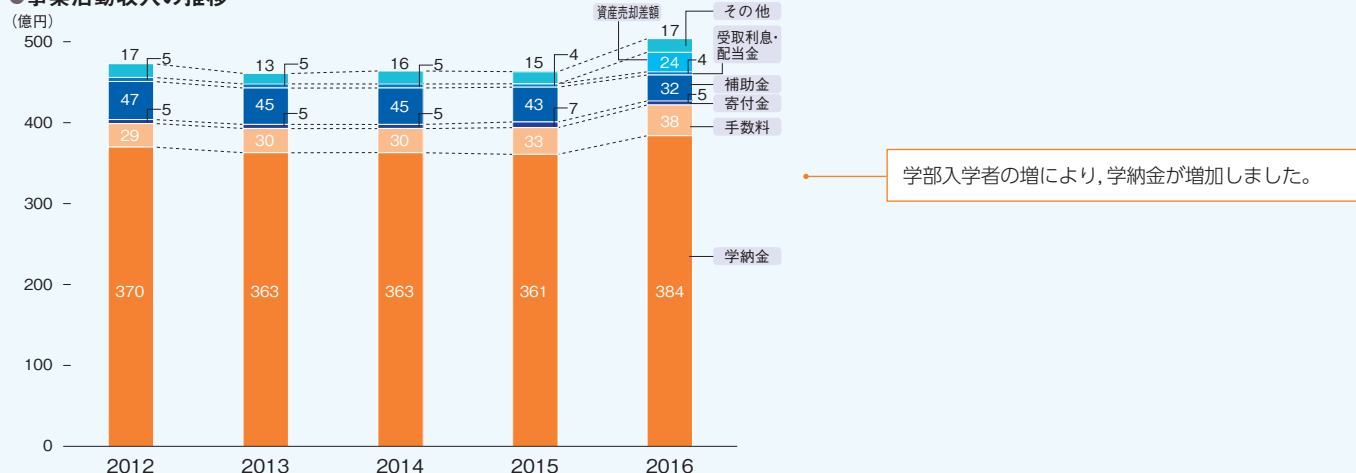
### 資金収支の推移

#### ●資金収支

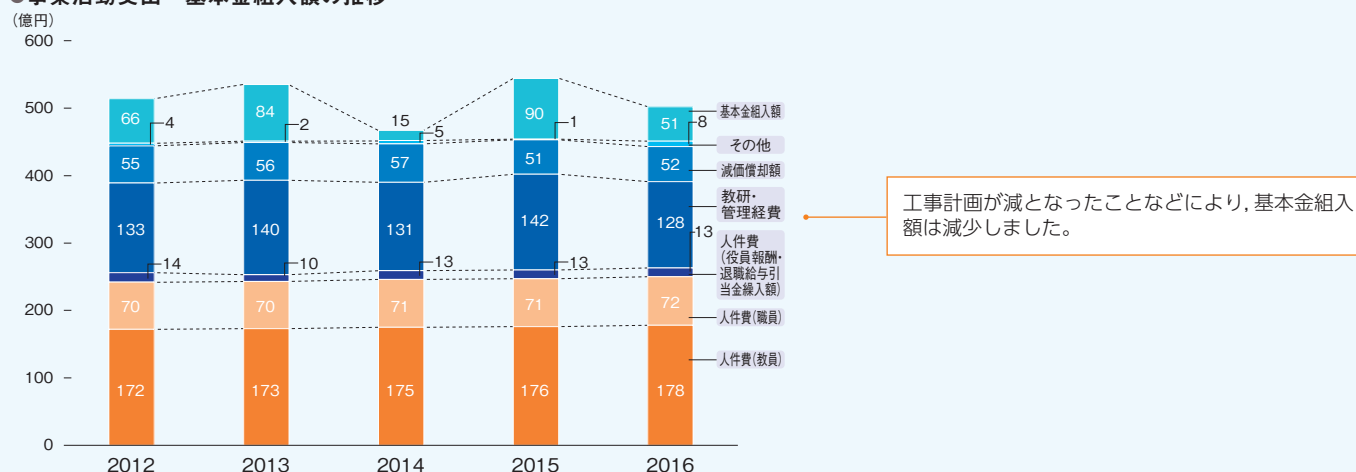


### 事業活動収支の推移

#### ●事業活動収入の推移



#### ●事業活動支出・基本金組入額の推移

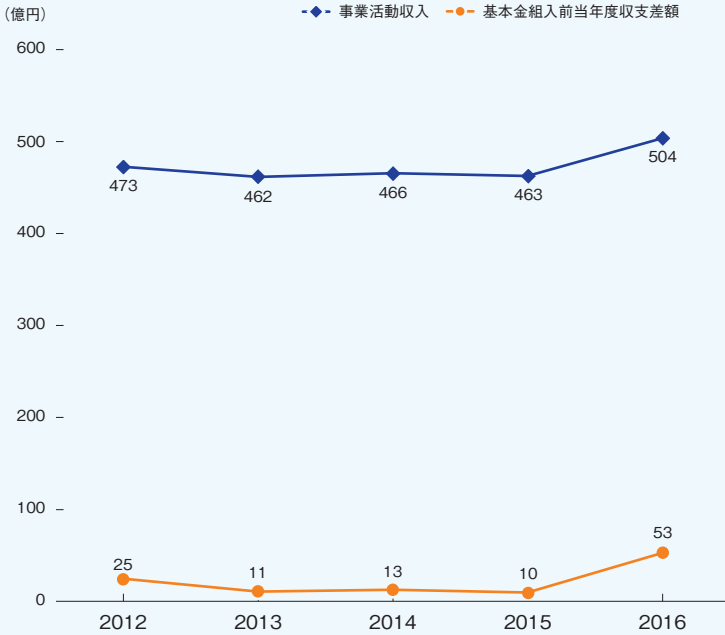


※グラフ、表における2014年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出しています。



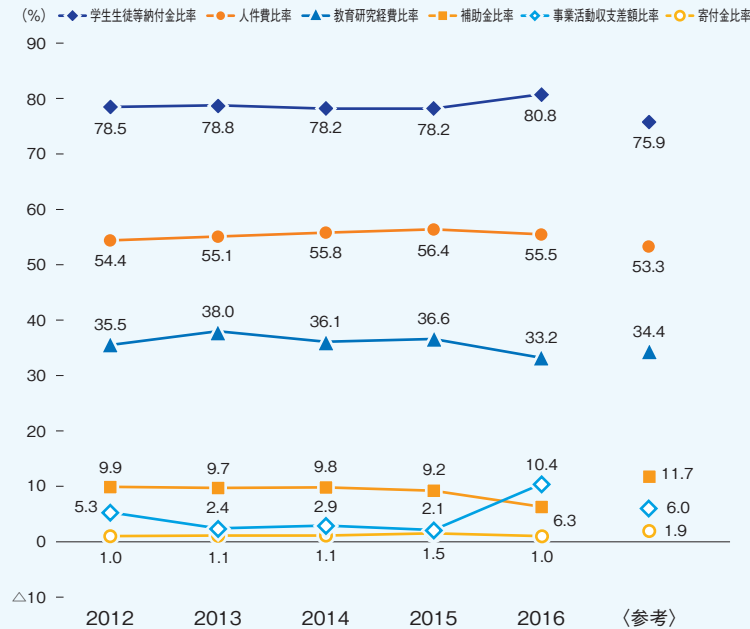
### Ⅲ 財務の概要

#### ●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



入学者の増加などによる学生生徒等納付金収入の増や、府中校地の売却による資産売却差額の計上などにより、基本金組入前当年度収支差額は53億円となりました。

#### ●事業活動収支計算の財務比率の推移



(参考)は、系統別が理工他複数学部の137法人平均(2015年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成28年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

#### 財務比率の用語説明と算出方法

$$【学生生徒等納付金比率】 = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$【人件費比率】 = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$【教育研究経費比率】 = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることを望ましい。

$$【補助金比率】 = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることを望ましい。

$$【寄付金比率】 = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

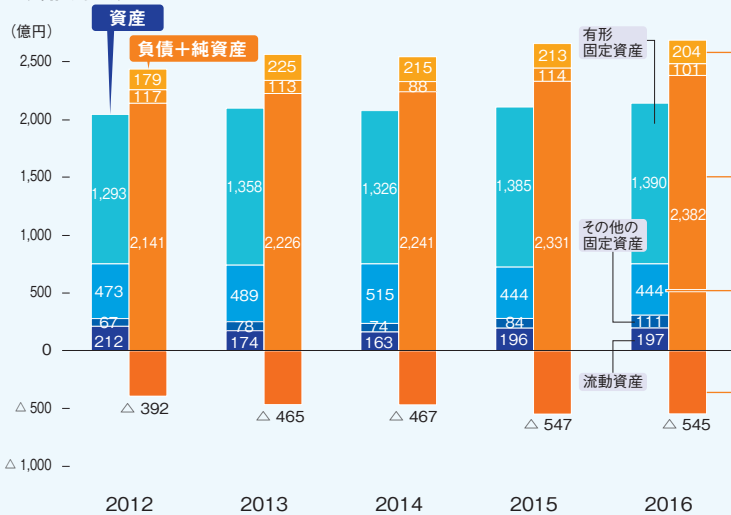
$$【事業活動収支差額比率】 = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

※ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

## 貸借対照表の推移

### ●貸借対照表



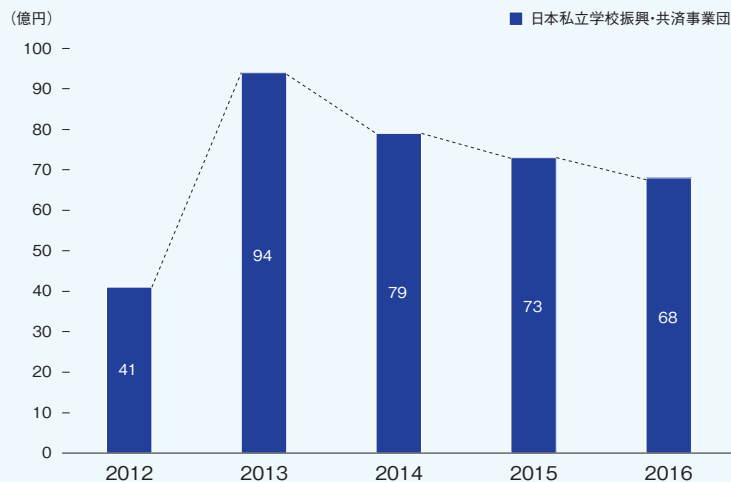
**固定負債**  
長期借入金, 長期未払金とも, 前年度比減少したことにより, 固定負債は減となりました。

**基本金**  
市ヶ谷55・58年館建替工事相当額及び借入金返済に伴う組入などにより, 基本金は増加しました。

**特定資産**  
特定資産は, 前年度水準を確保しています。

**翌年度繰越収支差額**  
事業活動収支計算において当年度収支差額2億円を確保し, 翌年度繰越収支差額は改善しました。

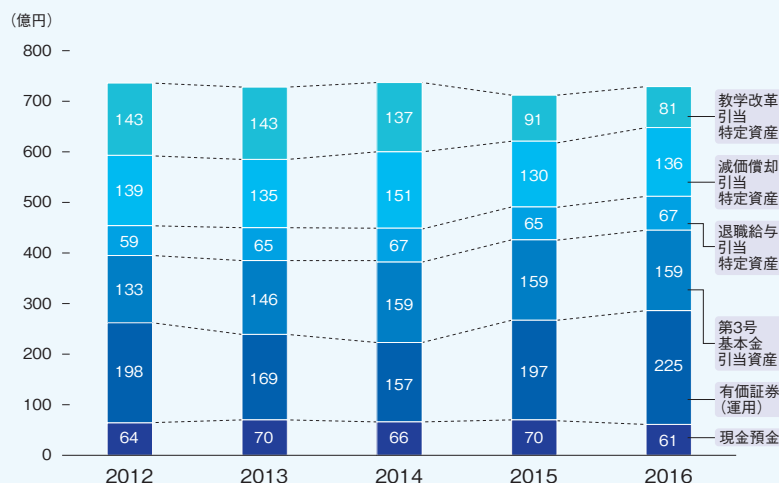
### ●借入金残高



新たな借入を行わず, 計画に基づく返済を行ったため, 借入金残高は減少しました。

### ●諸引当資産等残高

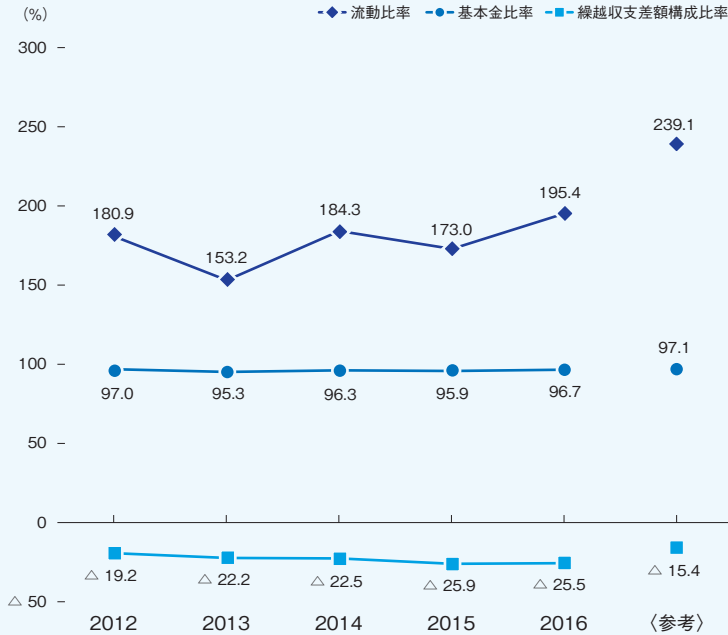
● 後援学生会・教育支援: 9,900万円 ● 付属中高一貫教育: 2,024万円



計画に基づき教学改革引当特定資産の取崩しを行う一方, 有価証券の購入を行い, 資産残高全体は増加しました。

### Ⅲ 財務の概要

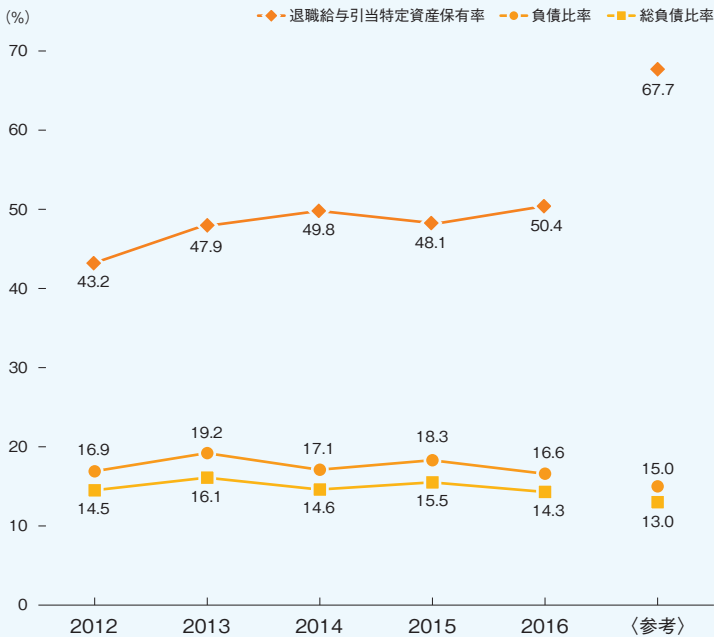
#### ●貸借対照表の財務比率 (1)



未払金(流動負債)が減少したことなどにより、流動比率は増加しました。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の137法人平均(2015年度決算)  
 [今日の私学財政 大学・短期大学編](日本私立学校振興・共済事業団)  
 (注)流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。  
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。  
 繰越収支差額構成比率:繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

#### ●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、目標値(50%)を確保しています。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の137法人平均(2015年度決算)  
 [今日の私学財政 大学・短期大学編](日本私立学校振興・共済事業団)  
 (注)退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。  
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

## 7 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
マニフェスト事業	ブランド戦略の実行及び基盤構築事業、法政ミュージアム関連事業、ダイバーシティ化推進事業 など	33	31	2	
スーパーグローバル大学創成支援事業	(文部科学省)スーパーグローバル大学創成支援事業の実施	244	209	35	
ミッション・ビジョン直結事業	本学のミッション・ビジョン実現に直結する事業の実施	602	576	26	
特別事業	建設・修繕事業	市ヶ谷55・58年館建替工事, 二中高建替工事, 多摩長期修繕計画に基づく工事, 女子高校舎耐震工事 など	7,852	7,401	451
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金, 私費外国人留学生授業料減免事業, 全学部SA等奨学金, 新・法政大学100周年記念奨学金, 奨学生学納金減免費(スポーツ特待生) など	1,007	959	48
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2010), 情報基盤システム, 理工系学部情報教育システム, 情報メディア教育研究ICT基盤整備 など	1,628	1,400	227
	補助金事業	(文部科学省)私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(継続事業) など	257	160	97
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	95	93	2
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	427	390	38
小計		11,267	10,403	864	
経常経費	経常的に発生する経費	8,509	7,982	527	
期中新たに発生した経費	ブランディング実行支援(コンサルティング), 各種受託研究, 女子高南側擁壁改修工事など	0	380	△ 380	
総合計		22,335	21,261	1,074	

特別事業は、主として建設・修繕事業とICT事業の執行額が見込みを下回ったことなどにより、全体として約9億円予算額との差異が生じました。

経常経費は、契約見直しによる光熱水費の減など、効率的な執行により、経費全体の節減に努めました。

### 監事監査報告書

学校法人 法政大学  
理事会・評議員会 御中

2017年5月10日

学校法人 法政大学  
監事 吉國 浩二 ㊟  
監事 太田 荘一 ㊟  
監事 牧野 大輔 ㊟  
監事 池田 竜一 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学の2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査しました。

#### (実施した監査の概要)

私たち監事4名は、2017年4月1日に就任したことから、前任者が行った2016年度の業務及び財産の状況に関する監事監査の引継報告を受け、また、監査室の実施した内部監査の結果の事務報告を受け、さらに、会計監査人から会計監査の結果の説明を受け、これらを検討するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続を実施しました。

#### (監査の結果)

学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



自由と進歩  
**法政大学**

学校法人 法政大学  
<http://www.hosei.ac.jp>

2017年5月 発行 法政大学経理部